

## 第3章 分野別施策と体系

### 1. 基本戦略1：域外マネーの獲得

#### 1.1. とっとり型次世代産業イノベーションと産業の高付加価値化

##### (1) 基本認識

安定かつ持続可能な経済成長を実現するためには、県内需要の喚起及び確実な対応（需要の取りこぼしによる県外からの調達の防止）も重要であるが、県民生活を豊かなものとし県民所得を向上させていくためには、まずは県外から所得を得ることにより本県経済を牽引する産業の振興が必要となる。

本県経済を牽引する産業の振興において持つべき視点は、今後新たにリーディング産業となっていくと考えられる産業を本県において興す（起業あるいは誘致）「次世代産業イノベーション」と、現在の本県におけるリーディング産業が今後も環境変化等に柔軟に対応し競争力を維持・強化する「産業の高付加価値化」の両方をバランスよく推進していくことである。

以上の趣旨から、「基本戦略1 - 1：域外マネーの獲得～とっとり型次世代産業イノベーションと産業の高付加価値化」を主な取組の柱の一つとする。

##### (2) 本県経済を取り巻く状況

###### 社会・技術等の潮流

###### (a) 低炭素社会の実現に向けた動き

地球規模での気候変動問題の深刻化に伴い、各国による温室効果ガスの削減の取組が重要となっている。現在、気候変動枠組条約締約国による平成25（2013）年以降の具体的な削減義務（ポスト京都議定書）を定めるための調整が為されているが、日本は、全ての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築や意欲的な目標の合意を前提として、平成32（2020）年に温室効果ガスを平成2（1990）年比で25%削減する目標を提示しており、平成21（2009）年12月に発表された政府の「新成長戦略（基本方針）」において、強みを活かす成長分野として「グリーン・イノベーション（環境エネルギー分野革新）による環境・エネルギー大国戦略」を掲げ、目標達成に必要な、低炭素社会づくりや環境技術・製品の急速な普及拡大を後押しする施策（新たな制度設計や制度の変更、新たな規制・規制緩和等の総合的な政策パッケージ）が示されている。

本県では、環境をキーワードとして、これまでに培われた技術や企業誘致による技術の集積、技術革新による新技術の産業化を進め、次世代へつなげる本県の社会成長を実現するため、「とっとり発グリーンニューディール」を策定し、施策を推進している。

(b)エコカー・太陽光発電・省エネ家電等の普及

日本の経済社会を低炭素型に革新するためには、再生可能エネルギー（太陽光、風力、小水力、バイオマス、地熱等）の普及拡大や、それに伴う日本型スマートグリッドによる効率的な電力需給の実現、エコカー（電気自動車（EV）やハイブリッド車等環境への負荷が比較的低い自動車）や省エネ家電の普及等さまざまな分野での省エネ化等に取り組んでいく必要があるが、減税や補助金等の普及促進策により太陽光発電やエコカー、省エネ家電の普及が急速に進んでいる。

これら世界トップレベルの環境技術を活用した製品・サービス等のいち早い開発・普及は、成長する海外の関連市場へのいち早い投入につながり、日本企業の新たな収益源となることが期待されている。

本県経済を支える産業・技術等

(a)電機電子、自動車部品産業

本県は、国内各地および世界市場への販路を有する、情報家電向けを中心とした電子部品・デバイス関連、情報通信機器関連、電気機械関連、液晶関連産業の集積が進んでおり、本県製造業における電子部品・デバイス関連産業は、製造品出荷額の約3割、従業者数の約2割を占める主要産業である。

特に、県の東西（鳥取市及び米子市）にそれぞれ大手企業2社の液晶パネル製造工場が立地していることは本県の大きな特徴となっているほか、カーエレクトロニクスの進展に伴う自動車用スイッチ、コネクタ、センサ、ハーネス等自動車用の電子部品・デバイスの製造や、自動車部品の製造に関連する産業も集積している。

(b)食品加工（水産加工・機能性食品）

本県においては、県内の豊かな農林水産資源を活用した食品加工産業や酒類製造産業、及びその関連産業としての健康科学関連産業の集積が進んでいる。特に、食品関連産業（食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業）の製造品出荷額及び従業者数は本県の製造業の約2割を占め、電機機械関連産業に次ぐ主要産業となっている。

食品加工産業の拡大・差別化・高付加価値化は本県の重要課題であるが、地域資源、特に水産資源の持つ機能性に着目したキッチン、キトサン、フィッシュコラーゲン、フコイダンなど本県独自の加工・利用技術を用いた機能性食品・医薬品等新たな高付加価値分野への進出が始まっており、今後も更なる発展が期待されている。

(c)リサイクル産業

ゼロエミッション社会の実現に向け、事業所・家庭等それぞれの取組が求められているが、本県においてもさまざまな関連技術・製品等の開発が進められている。

本県が保有するリサイクルに関連した特許技術（特許4088930号 発泡ガラスの製造方法および発泡ガラス）は実業化され、土木資材・土壌改良材として利用されている。今後、軽量・多孔質という特性を活かして、高機能な水質浄化材や建築資材等多用途へのさらなる活用が見込まれている。その他、(有)ティーエムアール鳥取（total mixed

ration の略：完全混合飼料）による豆腐かすなどの食物残渣を飼料化するリサイクルシステム（エコフィールド）の確立、鳥取県リサイクル協同組合による木質ペレット等の RPF（Refuse Paper & Plastic Fuel の略。廃プラ、木くず、古紙等の固形燃料化）製造については、事業として進んでいる一例である。

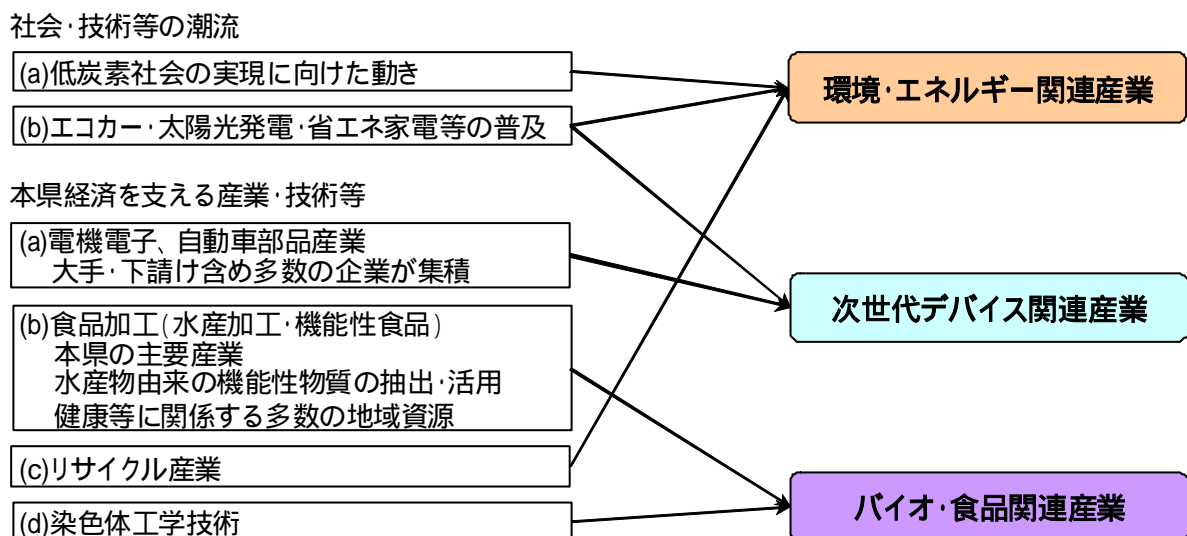
本県は(a)(b)に挙げたように、電機電子や食品加工等の製造業が主要産業であることから、これら産業におけるゼロエミッション化のためにも、また近隣のゼロエミッション化を請け負うことによる県外からの所得の獲得のためにも、リサイクルの仕組みが整い、早期にビジネスとして成立させていくことが期待されている。

(d)染色体工学技術

鳥取大学医学部において世界トップレベルの染色体工学技術を活用した遺伝子改変マウス（医薬品の安全性等の評価が可能なヒト染色体マウスや、健康食品等の機能性を長期間継続的に評価することができる発光マウス等）が開発されたことから、産学官の連携拠点「とっとりバイオフィロンティア」を設け、次世代研究開発、高度専門人材育成、遺伝子改変マウスの生産・機能性評価システムの確立等を通じ、きのこ遺伝資源及びエタノール関連資源等農畜水産物を用いた県内の健康食品関連産業の高付加価値化、ベンチャー企業の創出や企業誘致、大量の新規雇用の創出による「とっとりバイオイノベーション」の推進が計画されている。

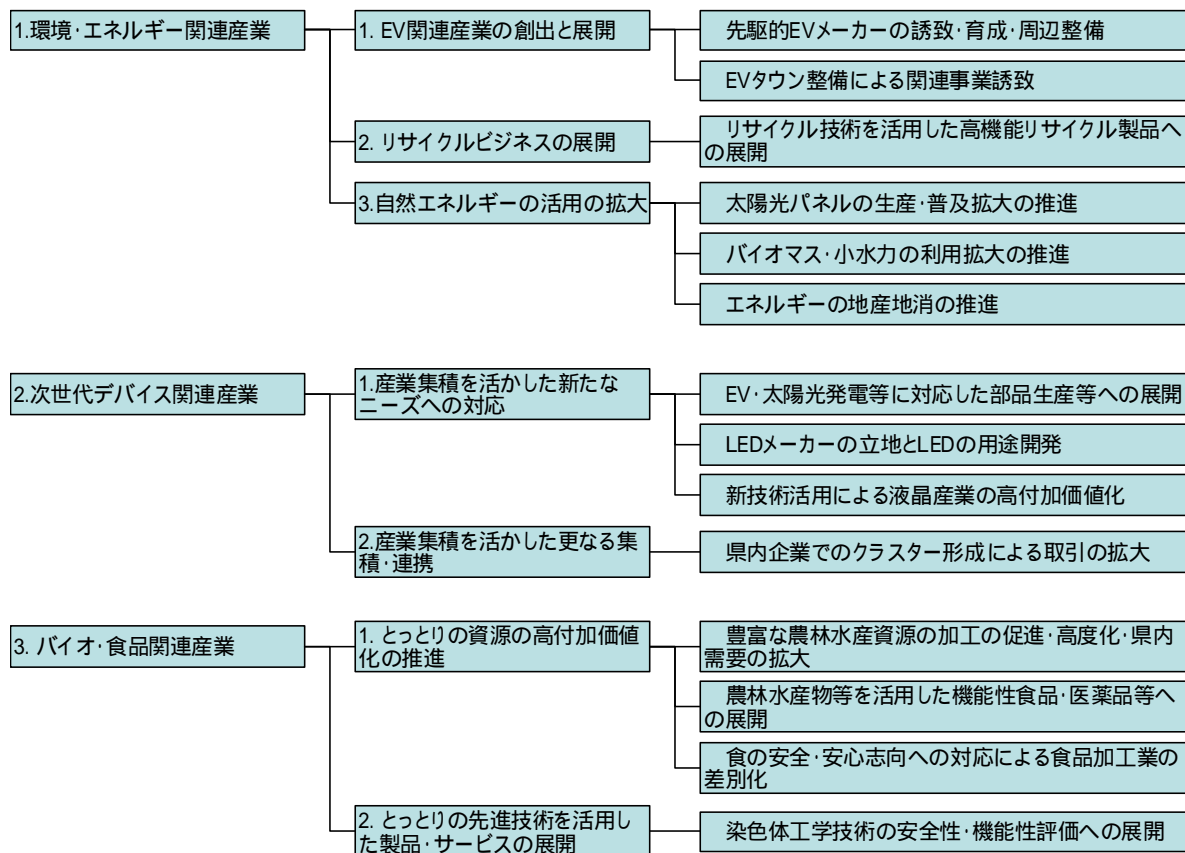
(3) とっとり型次世代産業イノベーションと産業の高付加価値化の方向性

(2)に示した本県産業の現状や、現在の社会・技術等の潮流を踏まえ、今後、本県が県外から所得を獲得し、本県産業・経済の成長を支える主な手段として、特に、環境・エネルギー関連産業、次世代デバイス関連産業、バイオ・食品関連産業の3つの産業分野に注力し、推進する。



#### (4) 施策体系

今後の取組の方向性として、(3)にて掲げた3つの産業分野について、それぞれ次の体系図に示すような施策を推進する。



#### 環境・エネルギー関連産業

##### (a)EV 関連産業の創出と展開

ガソリン自動車に代わる今後の主要な移動手段と目されている電気自動車（EV）へのシフトにいち早く対応し、生産拠点としての地位の確保や、メーカー等へのテスト環境の提供、県内大学と連携した人材育成等を推進する。

施策	主な取組の概要
EV 関連産業の創出と展開	<p>県内に EV の生産拠点を形成するため、EV メーカー等の誘致あるいは育成に必要な技術面や資金面等での補助・支援等を行う。</p> <p>【想定事業例】</p> <p>エコカー関連産業振興事業</p> <p>企業立地事業補助金</p>

施策		主な取組の概要
	EV タウン整備による 関連事業誘致	近い将来に一般化するであろう、EV をキーとした街づくりのテストベッドとして県内にモデル地域を設け、県内外の企業等が実証実験を通じいち早くノウハウを獲得できるよう支援する。 【想定事業例】 (新規)EV タウン推進事業 (新規)鳥取県経済成長戦略推進交付金事業

(b)リサイクルビジネスの展開

県内で取り組まれている有望な関連技術の研究・開発に対する支援のほか、本県における環境ビジネスに関心のある県内外の企業等の連携による新たなビジネスの創出の支援等を推進する。

施策		主な取組の概要
リサイクルビ ジネスの展開	リサイクル技術を活用した高機能リサイクル製品への展開	ブラウン管ガラスのリサイクルや、廃菌床の有効利用等新技術の研究・開発に対する支援、関係者の交流やリサイクル産業クラスターの形成に向けた支援等を行う。 【想定事業例】 (新規)リサイクルビジネス推進アクションプラン策定事業 リサイクル技術等開発促進事業 他

(c)自然エネルギーの活用の拡大

低炭素社会実現の鍵を握る自然エネルギーの活用を拡大するため、さまざまな自然エネルギーの生産・普及利用の促進に必要な支援等を行う。

施策		主な取組の概要
自然エネルギーの活用の拡大	太陽光パネルの生産・普及拡大の推進	パネルメーカーの立地の支援、太陽光発電の普及拡大に向けたパネル設置等への補助、直流家電やマイクログリッド等太陽光発電から派生する新製品・システム等の開発・導入への支援等を行う。 【想定事業例】 (新規)住宅用太陽光発電等導入促進事業 太陽光発電関連産業育成事業 他

施策	主な取組の概要
バイオマス・小水力の利用拡大の推進	木質バイオマス発電、小水力発電の導入に向けた調査等の取組を支援する。 【想定事業例】 木質バイオマス発電・熱供給等事業化調査・実証試験事業 マイクロ水力発電導入推進事業
エネルギーの地産地消の推進	自然エネルギーを最大限活用するスマートタウンの推進に向けて調査を行う。 【想定事業例】 (新規)スマートタウン推進可能性調査事業 他

### 次世代デバイス関連産業

#### (a) 産業集積を活かした新たなニーズへの対応

本県の主要産業として集積している電機電子関連産業が、EV・太陽光・LED等時代の潮流やニーズに対応して産業構造を転換するよう支援する。

施策	主な取組の概要
EV・太陽光発電等に対応した部品生産等への展開	EV 生産拠点の立地や太陽光パネルの普及に対応した各種部品・製品等の開発・供給に必要な技術面・資金面での助成・支援等を行う。 【想定事業例】 エコカー関連産業振興事業 太陽光発電関連産業育成事業 他
産業集積を活かした新たなニーズへの対応	LED メーカーの立地とLEDの用途開発 立地を促進するための補助や、コンソーシアム等によるLEDを用いた新たな関連商品の開発・生産・マーケティング等の支援を行う。 【想定事業例】 (新規)次世代LED開発促進事業 企業立地補助金 他
新技術活用による液晶産業の高付加価値化	次世代液晶搭載製品の開発・生産、医療用等新たな用途に対応した製品の開発・生産に必要な資金面・人材面等での支援を行う。 【想定事業例】 (新規)鳥取県基盤研究開発事業 (新規)鳥取県経済成長戦略推進交付金事業 他

(b)産業集積を活かした更なる集積・連携

県内の液晶パネル製造企業と地元中小企業のマッチングを図り、液晶産業クラスターの形成を促進する。

施策		主な取組の概要
産業集積を活かした更なる集積・連携	県内企業でのクラスター形成による取引の拡大	県内の液晶パネル製造企業と地元中小企業との取引拡大を促進するため、商談会を開催し、両者のマッチングの支援を行う。 【想定事業例】 (新規)次世代液晶クラスター形成事業 実践的技術者等育成・確保事業 他

バイオ・食品関連産業

(a)ととりの資源の高付加価値化の推進

農林水産物等本県の豊富な地域資源を一次産品として供給するだけでなく、それらを活用した高付加価値製品の開発・供給の拡大を図るほか、本県の主要産業である食品加工業の高付加価値化に向けた支援を推進する。

施策		主な取組の概要
ととりの資源の高付加価値化の推進	豊富な農林水産資源の加工の促進・高度化・県内需要の拡大	加工施設の整備への支援や植物工場等新ビジネスの創出の支援、大手コンビニエンスストア等と連携した県内資源を使用した商品づくり等、県産品の消費拡大の促進を図る。 【想定事業例】 地域資源活用・農商工連携促進事業 企業立地補助金 他
	農林水産物等を活用した機能性食品・医薬品等への展開	農林水産物等本県の豊富な地域資源から新たな機能性食品・医薬品等の開発あるいは事業化の支援、既に関係・製品化済の機能性食品の販路拡大の支援を行う。 【想定事業例】 ものづくり事業化応援補助金 産学金官連携強化推進事業 他

施策	主な取組の概要
食の安全・安心志向への対応による食品加工工業の差別化	<p>安全・安心な加工食品の供給元としての基盤強化・競争力強化を図るため、事業者による HACCP 等の認証取得に必要な費用（設備・教育・人件費等）を支援。</p> <p>【想定事業例】</p> <p>（新規）鳥取県経済成長戦略推進交付金 経営革新支援事業 他</p>

(b)とっとりの先進技術を活用した製品・サービスの展開

本県が有する世界トップレベルの染色体工学技術により開発された遺伝子改変マウスを活用した、医薬品の安全性等の評価や、健康食品等の機能性の評価に関する新たなビジネスの創出に向け、必要な支援等を行う。

施策	主な取組の概要
とっとりの先進技術を活用した製品・サービスの展開	<p>染色体工学技術を活用した研究の促進・支援や、ヒト型代謝マウスを用いた医薬品の安全性評価等への実用化に向けた製薬企業等への支援、専門人材の育成プログラム開発によるバイオ関連産業及び人材の集積の促進等を推進。</p> <p>【想定事業例】</p> <p>（新規）バイオ関連人材育成プログラム開発事業 （新規）とっとりバイオフィロンティア立上支援事業 他</p>



## 1.2. 打って出るとっとりを活かしたビジネスの創造

### (1) 基本認識

本県経済の成長には、県外から所得を得ることにより本県経済を牽引する産業の振興を図っていくことが重要であり、前節1.1では「とっとり型次世代産業イノベーションと産業の高付加価値化」に向けた施策展開について整理した。しかし、『県外から所得を得る』については、必ずしも次世代産業の振興による方策だけではなく、第1次産業から生み出される製品の域外移出や域内における観光客等の消費により所得を稼ぐ方策もある。いずれの方策でも、県民生活を豊かなものとし県民所得を向上させていくためのものであり、後者は県民生活にも様々な観点から関わりが出てくる。

第1次産業や観光を通じて『県外から所得を得る』には、本県の地域資源や観光資源等の良いところを様々な観点から分析し、その魅力を十二分に理解した上で、価値を理解しニーズを持つ域外の消費者等に戦略的に展開していくことが重要である。

以上の趣旨から、「基本戦略1-2:域外マネーの獲得～打って出るとっとりを活かしたビジネスの創造」を主な取組の柱の一つとする。

### (2) 本県経済を取り巻く状況

#### 食や観光についてのトレンド

##### (a) 食の安全・安心ニーズの高まりと県内の農林水産業の状況

昨今、国際的な穀物価格の高騰や安全・安心な食料に対する国民的関心の高まりなど、食料を巡る環境が大きく変化しつつある。これまで農林水産業を取り巻く環境の中、低下してきた食料自給率について、比率の向上に向けた方策が進められている。

本県の農林水産業は全国と同様に従事者の減少が続いており、厳しい状況が続いているが、全国3位の農家人口割合（人口総数に占める割合）となっており、豊かな自然環境を活かし、全国有数の農林水産業が盛んな県となっている。また、本県は日本海に面しており、豊かな水産資源を活用した水産業が発達している。

最近、こうした恵まれた自然環境で育てられた安全・安心の本県食材を、「食のみやこ鳥取県」の製品として市場に訴える取組が進められてきている。

県内の豊かな農林水産物等の地域資源、特に豊富な水産資源を活用した水産加工業が集積しており、加工品の多角化等を推進している。また、畜産加工業も盛んであり、地域ブランドとして確立しているものもある。

近年では、食品を新鮮かつ良質な状態に維持できる保存技術や水産資源の持つ「機能性」を活用した新食品等の開発などの取組も進められている。

##### (b) 観光志向・スタイルの変化と本県の観光振興

全世界の国際旅行者数（到着客数）は、平成12（2000）年に約7億人であったものが、平成22（2010）年には10億人に達し、平成32（2020）年には15億人を超えると予測されており（世界観光機関（WTO）「世界の国際ツーリズム市場の見通し」）、21世

紀のリーディング産業として期待されている。平成 21 (2009) 年 12 月に政府より出された「新成長戦略」の基本方針でも、重点 6 分野の 1 つに「観光・地域活性化」として位置づけられており、平成 20 (2008) 年 10 月に観光庁ができてから、翌年の 8 月にアクションプランが出され、様々な施策が推進されてきている。

このように成長産業分野として注目される「観光」について、その目的も、団体旅行をはじめとした従来の「見る観光」だけでなく、最近では個人旅行によるエコツーリズムやグリーン・ツーリズムなどの「体験型観光」などの新たな観光スタイル・形態が多くなってきている。最近では高速道路利用料金の低廉化、円の為替レートの上昇など、観光を取り巻く状況は変化しており、それとともに観光客等誘致に向けて地域間競争も激しさを増してきている。

県内には鳥取砂丘、浦富海岸、大山などの美しい自然資源、国宝三徳山三佛寺投入堂、妻木晩田遺跡などの歴史資源、三朝温泉をはじめとした全国有数の温泉、二十世紀梨、らっきょう、松葉がになどの特産品、そして「ゲゲゲの鬼太郎」をはじめとしたマンガを活用した取組など、多種多様な日本有数の観光資源・地域資源がある。こうした観光資源を活用した一層の観光振興に向けた取組が求められている。

## 本県の農林水産業関連・観光ビジネスを推進するための課題

### (a) 農林水産業関連ビジネス推進に向けた課題

本県および本県産品は、東京などの大都市部ではイメージが希薄で、認知度が低くなっている。そのため、地域ブランド化などにより付加価値を稼ぐことも十分にはできず、収益性は低下している。本県は美味しく・豊かな食材供給、食文化を持つ場であり、安全・安心、こだわり等の志向が高い大都市部の消費者ニーズにマッチしている。「食のみやこ鳥取県」としての認知度向上が望まれる。

また、最近、国（経済産業省、農林水産省等）は、農林水産業者や商工業者等が 1 次、2 次、3 次の産業の壁を越えて有機的に連携し、地域の資源等を利活用した新商品開発や販路開拓等を推進するための農商工連携施策を行ってきており、全国各地で取組が進められてきている。県内大学や産業等が有する技術等と県内農林水産業との各種連携に向けた取組は進められており、今後もさらなる活発化と成功体験等の蓄積が求められる。

### (b) 観光ビジネス推進に向けた課題

旅行ニーズやスタイルをはじめとして、観光に関する社会環境が変化する中、本県への誘客を推進していくためには、旅行ニーズに対応しながら、本県ならではの魅力づくりを推進していくことが必要である。

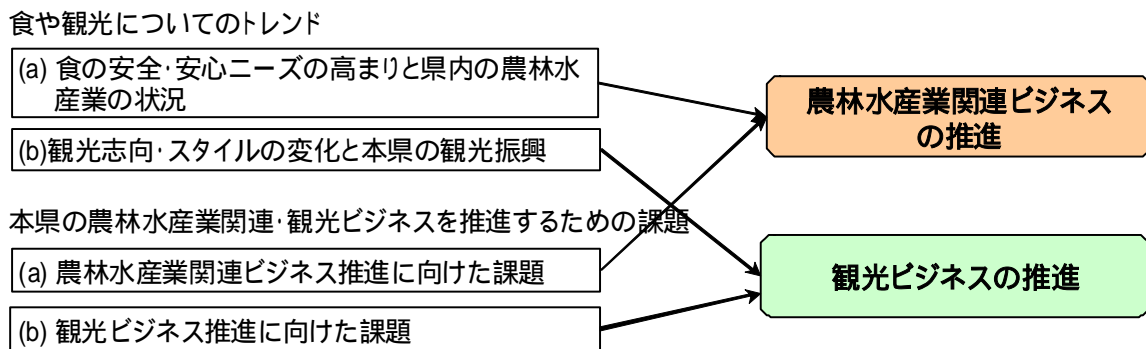
歴史・文化、自然や温泉などの本県を代表する地域資源を利活用して、大都市住民等に対する効果的な観光マーケティング活動を行い、本県ならではの魅力づくりを行うとともに、来訪者の満足度を上げ、「滞在したい、もう一度行きたい」と思ってもらえる観光地づくりを行っていくことが求められる。

また、海外からの誘客を促進していくため、米子 - ソウル国際定期便や環日本海定

期貨客船を活用した誘客の促進や、外国人の受入体制の整備などを推進していく必要がある。

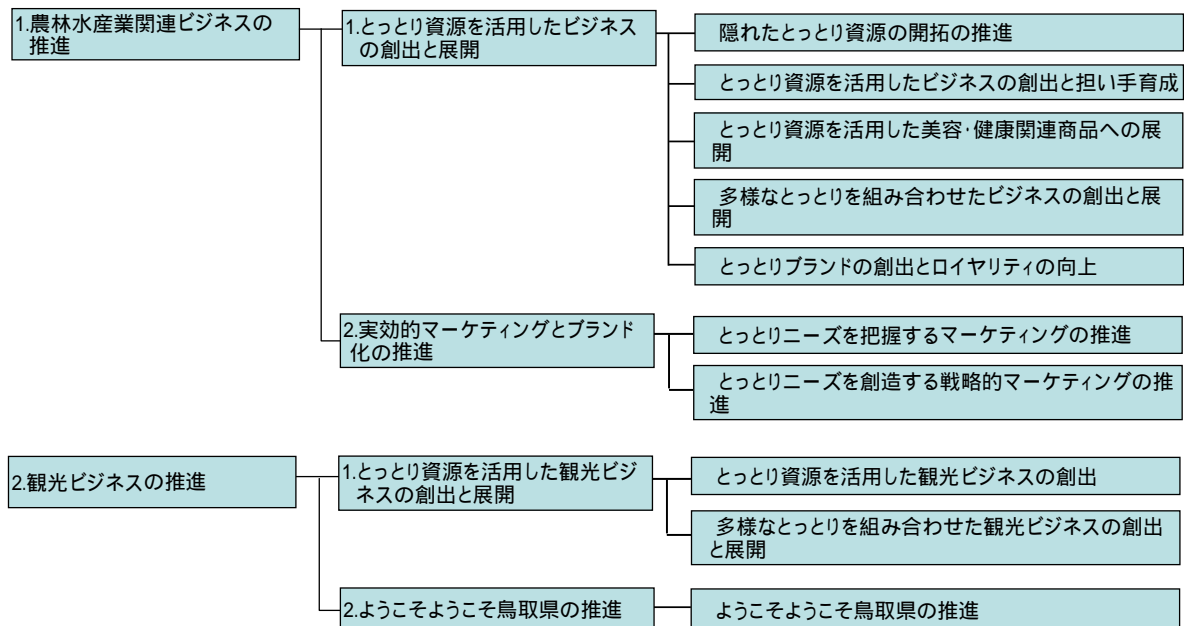
(3) 打って出るととつりを活かしたビジネスの創造の方向性

(2)に示した食や観光についてのトレンド、本県の農林水産業関連・観光ビジネスを推進するための課題を踏まえ、打って出るととつりを活かしたビジネスの創造において、「農林水産業関連ビジネスの推進」、「観光ビジネスの推進」について取り組むこととする。



(4) 施策体系

今後の取組の方向性として、(3)にて掲げた2つの産業分野について、それぞれ次の体系図に示すような施策を推進する。



農林水産業関連ビジネスの推進

(a)とっとり資源を活用したビジネスの創出と展開

県内の新たな地域資源を発掘し、様々な業種が有機的に連携した大都市部等のニーズが高い食材や商品等への展開を推進する。

	施策	主な取組の概要
とっとり資源を活用したビジネスの創出と展開	隠れたとっとり資源の開拓の推進	<p>本県の様々な地域資源の活用、農商工連携の促進のため、県と（財）鳥取県産業振興機構などの支援団体が一体となり、各種支援制度を通じて県内中小企業、農林漁業者の取組の支援等を行う。</p> <p>【想定事業例】 地域資源活用・農商工連携促進事業 次世代・地域資源産業育成事業 他</p>
	とっとり資源を活用したビジネスの創出と担い手育成	<p>地域の経済活性化及び地域中小企業の振興等を目的として、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓、異業種の事業者間で連携した取組や活動を通じた担い手育成等への支援を行う。</p> <p>【想定事業例】 (新規)農医連携促進事業 (新規)鳥取発！農福連携モデル事業 新事業活動促進支援補助金 他</p>
	とっとり資源を活用した美容・健康関連商品への展開	<p>水産資源など本県の地域資源を活用して、国内外からの市場ニーズの高い美容・健康関連の商品開発を行う取組を支援する。なお、取組の推進に当たっては異業種や産学が連携していくことを重視する。</p> <p>【想定事業例】 地域資源活用・農商工連携促進事業 ものづくり事業化応援補助金 他</p>
	多様なとつとりを組み合わせたビジネスの創出と展開	<p>県内の中小企業者と農林漁業者等とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を促進する。</p> <p>【想定事業例】 地域資源活用・農商工連携促進事業 他</p>

施策		主な取組の概要
とっとり資源を活用したビジネスの創出と展開 (続き)	とっとりブランドの創出とロイヤリティの向上	大手コンビニエンスストアと連携等を進め、県内資源を使用した商品づくり等を行い、県産加工品のブランド化を進めるため、商品開発と販路開拓・拡大等の取組を支援する。 【想定事業例】 とっとりオリジナルメニューづくり支援事業 とっとりオリジナル加工品づくり支援事業 他

(b)実効的マーケティングとブランド化の推進

大都市部や海外等の食等に関するニーズを踏まえて、県内産品を活用したマーケティング活動やブランド化に向けた取組を推進する。

施策		主な取組の概要
実効的マーケティングとブランド化の推進	とっとりニーズを把握するマーケティングの推進	大都市部や海外等の食等に関するニーズについて、県のネットワークを活用して各種マーケティング活動を行うとともに、優れた企業や技術、製品、人材等の県内産業資源の県内外への情報発信等を行う。 【想定事業例】 食のみやこ鳥取県推進事業(ととりの逸品販路拡大支援事業) 元気な鳥取県産業推進プロジェクト 他
	とっとりニーズを創造する戦略的マーケティングの推進	大都市部や海外等の食等に関するニーズを踏まえて、利益等を生み出す戦略的マーケティング活動やブランド化に向けた取組に対して支援する。 【想定事業例】 新事業活動促進支援補助金 他

## 観光ビジネスの推進

### (a) とっとり資源を活用した観光ビジネスの創出と展開

とっとり観光活性化に向けた取組を経済成長の観点から取り組むとともに、県内の新たな観光資源の発掘と利活用を進め、大都市部や海外等の観光ニーズに対応した観光メニューづくり等を推進する。

施策		主な取組の概要
とっとり資源を活用した観光ビジネスの創出と展開	とっとり資源を活用した観光ビジネスの創出	大都市部や海外等の観光ニーズへのマーケティング活動を行い、県内の魅力ある観光資源等を活用して、新たな観光関連のメニュー・商品等の開発や取組への支援を行う。また、国の特区制度を活用した海外からの観光客等の交流促進等を推進する。 【想定事業例】 温泉地魅力向上事業 観光メニューオーディション事業 他
	多様なとつとりを組み合わせた観光ビジネスの創出と展開	県内の観光関連事業者と農商工事業者等とが有機的に連携し、県内の地域資源・観光資源を有効に活用して行う事業活動を促進する。 【想定事業例】 地域観光資源磨き上げ支援事業 グリーンツーリズム普及促進事業 他

### (b) ようこそようこそ鳥取県の推進

観光トレンド、旅行ニーズ等を踏まえ、地域資源を活用した滞在型観光等魅力あるとっとり観光に向けた取組を推進する。

施策		主な取組の概要
ようこそようこそ鳥取県運動の推進	ようこそようこそ鳥取県運動の推進	県内観光の運動取組指針等に基づき、県内の豊かな自然や歴史、文化（まんが等）を活用した取組や、外国人観光客等誘致に向けた受入態勢づくり等を推進する。 【想定事業例】 県民みんなで観光セールス！ようこそとっとり運動推進事業 他

## 2. 基本戦略2：県民等生活の向上～賑わい、温かみ、落ち着きある県民生活を実現する産業創造

### (1) 基本認識

本県経済を成長させていくためには、県外から所得を得ることにより本県経済を牽引する産業を振興するとともに、得られた所得を県内で効果的に循環させて、県民等の生活を豊かなものとし県民所得を向上させていくことが必要である。そのためには、一層の県内需要の喚起を促していくことが求められる。

ニーズにマッチした商品やサービスを提供するなどして県民等の生活を豊かなものにするためには、ライフスタイルの質の向上を促しつつ、県民等のニーズを適切に捉え、マッチした商品やサービスの開発や提供、居心地の良いまちなかの再生などを推進していくことが求められている。こうしたことを通じて、県民や来県者等が「賑わい、温かみ、落ち着きある生活を実現」していくことが想定され、それに必要な内需型産業を創造していくことが重要である。

以上の趣旨から、「基本戦略2：県民等生活の向上～賑わい、温かみ、落ち着きある県民生活を実現する産業創造」を主な取組の柱の一つとする。

### (2) 県民生活の現状と商業・サービス業等の状況

#### 流通環境の変化とまちなかの現状

##### (a) 消費者の買物行動の変化とまちなかの衰退と新たな動き

ロードサイドへのショッピングセンターや大型店の出店、マイカー利用による生活・移動スタイルの浸透、消費者嗜好の高度化とライフスタイルの変化等により、それまで県民の主な買物先であった中心市街地等の商店街では、購買力の流失による経営環境の悪化が深刻化しており（1事業所当たり売場面積は平成11（1999）年から平成19（2007）年で約1.4倍増加）店舗の老朽化、後継者不足と経営者の高齢化などにより空き店舗化や廃業が進んでいる（事業所数は平成11（1999）年から平成19（2007）年で1,610事業所減少）。また、こうしたことは人口減少、県民所得の少なさと長引く景気低迷と相まって、一層厳しさを増してきている。

また、鳥取自動車道（中国横断自動車道姫路鳥取線）全面開通等、交通環境の変化により、県外へ購買力が流失する可能性もあり、まちなか等での活力や魅力の創出が危急の課題となっている。

このような中、さかなと鬼太郎のまちとして賑わいづくりに成功している境港市のまちなかをはじめとして、全国のまちなかの中には、新たに活気づくりに成功しているところも出てきている。そこでは、地域の特性・資源等を活かして、まちなかの魅力を創出したり、また、地域生活者や来街者のニーズやライフスタイルにマッチした演出を行い、賑わい等を形成している。

## (b) 中山間地域での人口減少とコミュニティの衰退

中山間地域に目を移すと、人口減少と少子高齢化は深刻度合いを増している。全域が過疎地域指定を受けている若桜・智頭・日南・日野町では、65歳以上の人口比率は平成12(2000)年には33.4%で、平成17(2005)年には37.5%と4ポイント以上増加しており、また県平均と比較するといずれも10ポイント以上高くなっている。このような地域では、人口減少等によりコミュニティの衰退も著しく、バス路線の廃止など公共交通機関の維持が困難な地域も見受けられ、高齢者をはじめとした地域生活者にとっては、買物をはじめとした日々の生活を送る上で様々な負担が増している。

中山間地域にとって厳しい状況が続く中、厳しい環境の地域に住む高齢者等の居住者の課題を解決する目的で、食品や日用品等の宅配や移送サービス等を行うコミュニティビジネスの取組も増加してきており、平成23(2011)年には2.2兆円の市場規模まで拡大すると試算されている(経済産業省「ソーシャルビジネス研究会報告書」)。

## 県民等ニーズの多様化とライフスタイルの変化

### (a) 県民等のライフスタイルの変化とサービス産業への期待

本県の特徴は、「雨の因幡に風の伯耆(ほうき)」とあって東部の因幡(いなば)地域と西部の伯耆地域では気候、風土が異なり、その影響により実直で大人しい因幡と、社会的で明るい伯耆などと言われている。

このように、地勢等の影響もあり、地域ごとに生活習慣、風習の違いも見られるが、県民の生活は、近年大きく変わりつつある。最近の10年間程度で見ても、全国的な傾向と同様に、県民の生活時間のうち、趣味や休養に関する時間が10分程度増加傾向にある(総務省「社会生活基本調査」平成8(1996)年、18(2006)年)。それに伴い、県民の教育娯楽に関する家計支出は増加傾向にある(総務省「家計調査年報」各年)。その一方で、仕事や学業など(2次活動)に関する時間は10分程度減少傾向にある。

そのような、自由に使える「自分時間」をたくさん、有意義に使いたいというニーズはますます高まりつつあり、それに伴い「趣味」や「生きがいづくり」をはじめとした魅力的な時間消費ニーズを満たす各種サービス産業が、都市部中心に増加してきている。これらサービス産業への期待は、今後もますます増加していくことが想定される。

### (b) 健康・福祉関連ニーズの拡大と高度化

全国的に高齢化が進展する中、健康や長生き、より快適な福祉サービスに対するニーズが高まってきている。本県においても、中山間地域をはじめとして、高齢化の進展は著しく、生活習慣病をはじめとした病気や自分の健康維持・管理、家族等への介護負担等に対する不安や問題意識の声は多くなっており、県の立地環境や特性等を加味しながら、安全・安心・快適な健康・福祉ニーズに応えるサービス力を向上していくことが望まれている。



(c)生活している地域、まちへの愛着向上

本県は、全国で最も人口が少ない県であり、高校卒業後の若年労働者層を中心に都市部への人口流出が激しい。そうしたことの影響により、中山間地域だけでなく、県内の市部でも人口は減少傾向にあり、まちを歩いていても、自動車に乗っていても、混雑に遭遇する機会は多くない。結果的に、県民はゆっくり、落ち着いた生活を送ることができ、豊富な自然と美味しい水、そして充実した医療環境や教育環境などもあり、「生活するには良い環境」という認識を持つ県民も少なくないと思われる。

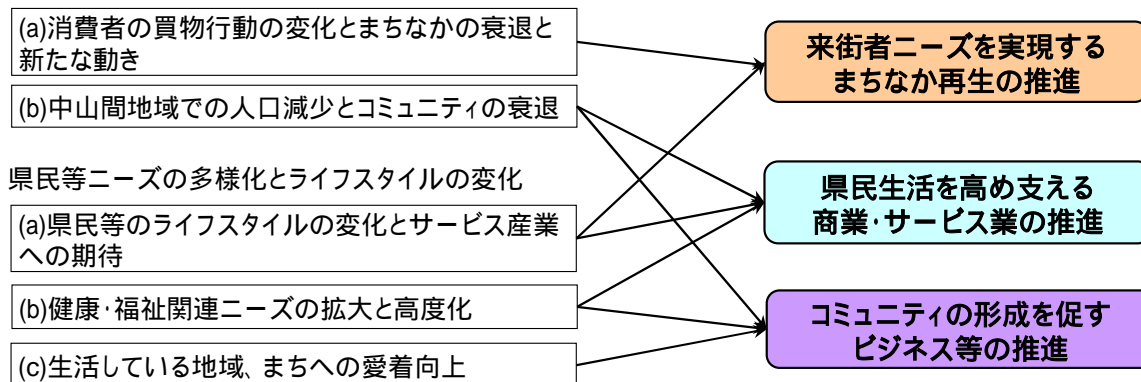
生活している地域やまちへの愛着は、全国的にもあらためて向上してきており、ここ20年間で「自分が住んでいる地域・社会を良くする活動ができる時間や機会があること」などへの充足度が上昇してきている(内閣府「国民生活選好度調査」平成2(1990)年、11(1999)年、20(2008)年)。

こうした流れに伴って、最近、まち歩きイベントなど、自分の生活するまちの歴史や文化等に触れる取組が増加しており、また県内ではガイナレ鳥取が活動しているが、サッカーなどの地域のスポーツチームへの応援等を通じて、まちへの愛着の向上や地域へのアイデンティティの造成が進んできており、今後もますます進展していくことが想定される。

(3) 賑わい、温かみ、落ち着いた県民生活を実現する産業創造の方向性

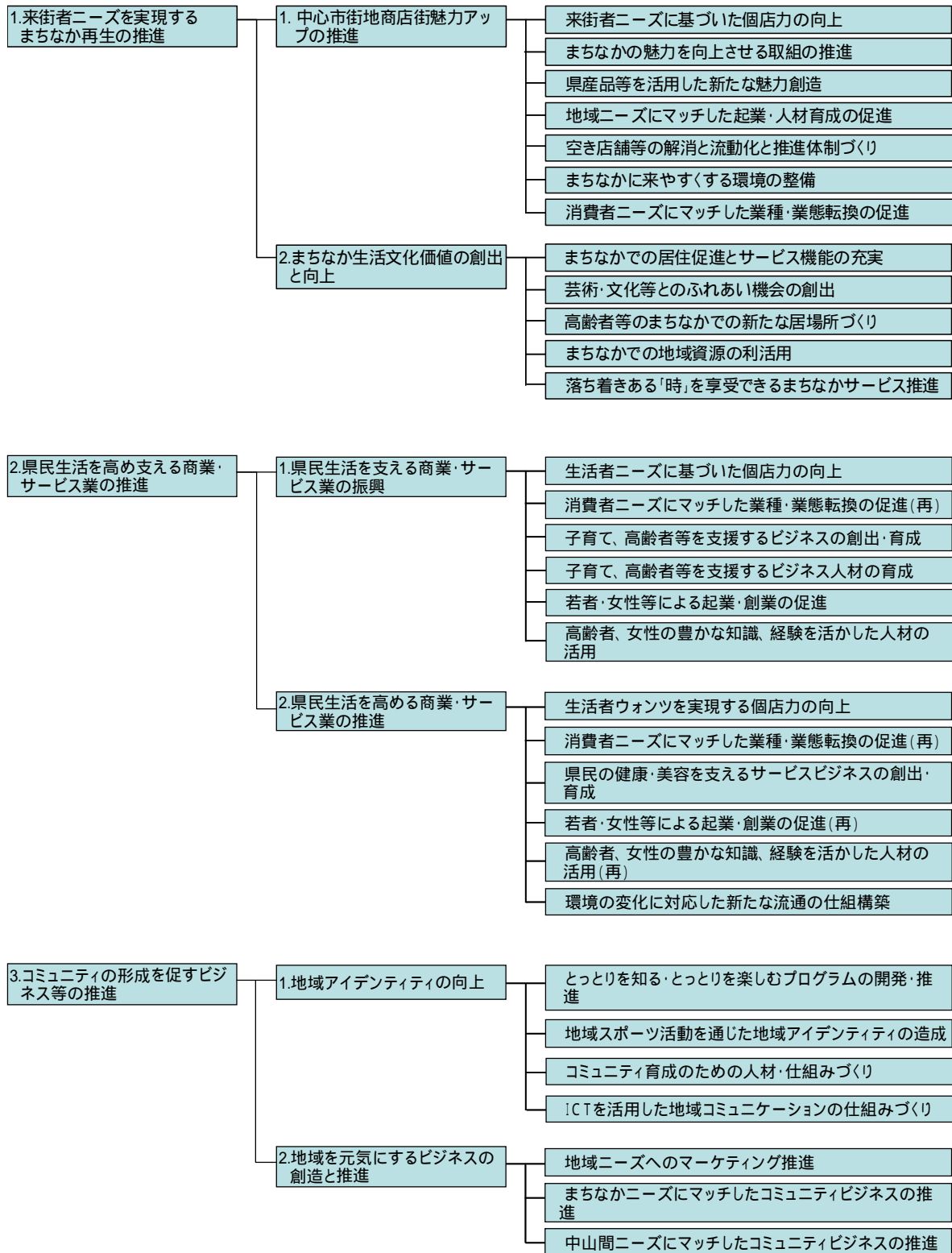
(2)に示した県民生活の現状と商業・サービス業等の状況を踏まえ、今後、県民等の生活を豊かなものとし県民所得を向上させていく主な手段として、特に、来街者ニーズを実現するまちなか再生の推進、県民生活を高め支える商業・サービス業の推進、コミュニティの形成を促すビジネス等の推進の3つのテーマ分野に注力し、推進する。

流通環境の変化とまちなかの現状



#### (4) 施策体系

今後の取組の方向性として、(3)にて掲げた3つのテーマ分野について、それぞれ次の体系図に示すような施策を推進する。



来街者ニーズを実現するまちなか再生の推進

(a) 中心市街地商店街魅力アップの推進

流通環境の激変と消費者ニーズ・ライフスタイルの多様化に対応するために、個店力の向上、ソフト事業の推進等により、中心市街地商店街の魅力アップを推進する。

	施策	主な取組の概要
中心市街地商店街魅力アップの推進	来街者ニーズに基づいた個店力の向上	地域の核となる魅力ある商店の創出や個店相互の連携等を推進するため、元気な商店創出に向けた事業や商店の抱える課題に応じた各種アドバイザー派遣事業等を行う。 【想定事業例】 全国商店街支援センター支援(ハンズオン支援) 小規模事業者等経営支援交付金 他
	まちなかの魅力を向上させる取組の推進	中心市街地商業の活性化、商店街の賑わい形成を推進するために、魅力あるイベント、地域の特性を活かしたイベントの開催に対する補助、セミナーの開催やホームページ等による情報提供などのソフト事業に対する支援を行う。 【想定事業例】 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業 中小商業活力向上事業 他
	県産品等を活用した新たな魅力創造	まちなかで消費者の望む新鮮な地元農林水産物を安定的に販売する取組や、大山・中海・境港産など、県を代表する食材の使用促進、カレーをはじめとした食文化のPR活動等、新たな魅力づくりへの支援を行う。 【想定事業例】 地域資源活用・農商工連携促進事業 地域流通モデル事業構築事業 他
	地域ニーズにマッチした起業・人材育成の促進	ビジネスインキュベータ(創業支援機関)、創業支援人材や行政の連携による中心市街地でのまちなかビジネスの創出を促すほか、創業・起業希望者を対象にビジネスプラン作成等の創業・起業に必要とされるノウハウ・知識についての研修等を行う。 【想定事業例】 まちなかビジネス創出支援事業 チャレンジ応援資金(商業等創業枠) 他

	施策	主な取組の概要
中心市街地商店街魅力アップの推進 (続き)	空き店舗等の解消と流動化と推進体制づくり	中心市街地商店街の空き店舗の調査を行い、新たな商業施設や広場等、地域のニーズにマッチした活用の推進等、地域特性に見合った空き店舗流動化策の展開やそのための推進体制づくりを進める。 【想定事業例】 まちなかビジネス創出支援事業 暮らし・にぎわい再生事業 他
	まちなかに来やすくする環境の整備	バス路線をはじめとして、交通システムを総合的に整備・改善し、まちなかに来やすくする環境整備を行う。 【想定事業例】 都市交通システム整備事業 まちづくり交付金 他
	消費者ニーズにマッチした業種・業態転換の促進	県内の中小企業が、社会トレンドや消費者ニーズの変化等に対応していくために、経営革新計画の策定等を促し、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組等を支援する。 【想定事業例】 経営革新支援事業 全国商店街支援センター支援(個店経営研修) 他

(b)まちなか生活文化価値の創出と向上

来街者、まちなか生活者にとって、まちなかの魅力の維持・向上のために、高齢者をはじめとした生活者にとっての生活価値向上のための機能創出の支援等を推進する。

	施策	主な取組の概要
まちなか生活文化価値の創出と向上	まちなかでの居住促進とサービス機能の充実	まちなか居住人口の増加を促すため、まちなみ形成と連動した住宅供給等を進めるとともに、新たな居住者がまちなかで、快適な生活を送れるような各種サービス機能を充実する取組に対して支援する。 【想定事業例】 中心市街地共同住宅供給事業 まちなか居住再生ファンド 他

	施策	主な取組の概要
まちなか生活 文化価値の創 出と向上 (続き)	芸術・文化等とのふれ あい機会の創出	中心市街地への求心力を高め、新たな賑わいを 創出するために、来街者にとって魅力的な芸術 や文化に関連したイベント等を推進していくこ とに対して支援を行う。 【想定事業例】 中心市街地活性化協議会イベント助成事業 他
	高齢者等のまちなか での新たな居場所づ くり	子どもから高齢者まで、全ての県民等が、自宅 以外にも居心地の良い「居場所」をまちなかに 見出せるための取組や事業に対し支援を行う。 【想定事業例】 明るい長寿社会づくり推進事業 他
	まちなかでの地域資 源の利活用	まちなかへの来街者に対して、温泉をはじめと したまちなかの資源を活用し、満足、温かみ、 落ち着きのあるスローライフ空間を提供するほ か、地域資源を活用した集客イベント等を行う。 【想定事業例】 地域産業プロデューサー活用支援事業 「鳥取力」創造運動推進事業 他
	落ち着きある「時」を 享受できるまちなか サービス推進	県内のまちなかで、「ゆったり」とショッピング を楽しんだり、くつろいだりすることができる 場や機会づくりや店舗等でのサービス機能の充 実を図る取組に対して支援を行う。 【想定事業例】 (新規)まちなかスローライフ商業活性化事業 他

## 県民生活を高め支える商業・サービス業の推進

### (a) 県民生活を支える商業・サービス業の振興

中山間地域等の生活者の日々の生活を支えるために、個店力の向上、健康・福祉関  
連事業の推進等を行い、安全・安心、快適な生活の実現を推進する。

	施策	主な取組の概要
県民生活を支 える商業・サー ビス業の振興	生活者ニーズに基づ いた個店力の向上	中山間地域等で、生活者のニーズに対応した魅 力ある商店の創出等を推進するため、元気な商 店創出に向けた事業や商店の抱える課題に応じ た各種アドバイザー派遣事業等を行う。 【想定事業例】 全国商店街支援センター支援(ハンズオン支援)他

施策	主な取組の概要
消費者ニーズにマッチした業種・業態転換の促進（再）	<p>中山間地域等に立地する中小企業が、立地環境や消費者ニーズの変化等に対応していくため、経営革新計画等の策定を促し、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組等を支援する。</p> <p>【想定事業例】 経営革新支援事業 全国商店街支援センター支援(個店経営研修) 他</p>
子育て、高齢者等を支援するビジネスの創出・育成	<p>地域における子育て支援や介護等に関連する課題について、NPO やボランティアグループ等が自ら企画・立案、参加する事業や、人材派遣サービスを行う事業等の促進を図るため、地域に適したビジネス構築を推進する。</p> <p>【想定事業例】 地域新事業創出発展基盤促進事業(中間支援強化事業) 子育て応援モデルプロジェクト支援事業 他</p>
県民生活を支える商業・サービス業の振興（続き）	<p>子育て、高齢者等を支援するビジネス人材の育成</p> <p>地域における子育て支援や介護等に関連する課題の解決に向けた事業等に取り組むほか、取組を支援する人材の育成を行う。</p> <p>【想定事業例】 中山間地域・コミュニティビジネスモデル支援事業 鳥取県地域雇用創造計画推進事業 他</p>
若者・女性等による起業・創業の促進	<p>これからますます社会的ニーズが高まる健康・福祉関連のビジネスやサービスをはじめとした商業・サービス業について、就業意欲の高い、女性や高齢者、そして若年層の起業や創業を促進する。</p> <p>【想定事業例】 全国商店街支援センター支援(起業研修) 地域再生中小企業創業助成金 他</p>
高齢者、女性の豊かな知識、経験を活かした人材の活用	<p>多様な経験を有する本県出身者や様々な技術を持った高齢者や女性の知識や能力に着目し、ビジネス等で活躍できる場や機会をつくる。</p> <p>【想定事業例】 元気高齢者活動促進事業 地域福祉活動育成事業 他</p>

(b) 県民生活を高める商業・サービス業の推進

中山間地域等の生活者や来街者の生活を高めるために、個店力の向上、美容・健康関連事業の推進等を行い、快適かつ有意義なライフスタイルの実現を推進する。

施策		主な取組の概要
県民生活を高める商業・サービス業の推進	生活者ウォンツを実現する個店力の向上	中山間地域等で、生活者の望む生活（ウォンツ）を実現するために必要な店舗の創出等を推進するため、元気な店舗創出に向けた事業や店舗の抱える課題に応じた各種アドバイザー派遣事業等を行う。 【想定事業例】 小規模事業者等経営支援交付金 他
	消費者ニーズにマッチした業種・業態転換の促進（再）	中山間地域等に立地する中小企業が、立地環境や消費者ニーズの変化等をチャンスと捉えて、対応していくため、経営革新計画の策定を促し、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組等を支援する。 【想定事業例】 経営革新支援事業 他
	県民の健康・美容を支えるサービスビジネスの創出・育成	温泉や自然資源等を活用して、県民の健康・美容を支え高めるサービスの創出・育成を推進していく。また中山間地に高齢者等が健康的で艶やかなカントリーライフを享受できる地域を創出し、健康・美容関連サービス等の誘致・集積を促す。 【想定事業例】 「健康づくり文化」創造事業 他
	若者・女性等による起業・創業の促進（再）	これからますます社会的ニーズが高まる健康・福祉関連のビジネスやサービスをはじめとした商業・サービス業について、就業意欲の高い、女性や高齢者、そして若年層の起業や創業を促進する。 【想定事業例】 全国商店街支援センター支援（起業研修） 地域再生中小企業創業助成金 他

施策		主な取組の概要
県民生活を高める商業・サービス業の推進 (続き)	高齢者、女性の豊かな知識、経験を活かした人材の活用(再)	多様な経験を有する本県出身者や様々な技術を持った高齢者や女性の知識や能力に着目し、ビジネス等で活躍できる場や機会をつくる。 【想定事業例】 元気高齢者活動推進事業 地域福祉活動育成事業 他
	環境の変化に対応した新たな流通の仕組み構築	流通構造が大きく変わる中で、県内卸売・小売業者等が自ら行う機能強化・特化、新事業展開等の取組を支援する。 【想定事業例】 卸機能強化支援事業 全国商店街支援センター支援(リテール・サポート) 他

## コミュニティの形成を促すビジネス等の推進

### (a) 地域アイデンティティの向上

県民が地域を知り、楽しみ、スポーツ等を通じた関わりを高める場や機会づくりと、それを推進していくための人材や ICT 等の環境づくりへの支援を推進する。

施策		主な取組の概要
地域アイデンティティの向上	とっとりを知る・とっとりを楽しむプログラムの開発・推進	県民が県の有する自然資源、文化・芸術資源等について、その魅力や業績を再発掘・再評価・再認識等行うプログラムの開発や、地域の文化資源として活用する取組を支援する。 【想定事業例】 みんなで支える地域の宝・地域力の取り組み情報発信事業 とっりの文化芸術探訪事業 他
	地域スポーツ活動を通じた地域アイデンティティの造成	高齢者向けの介護予防のための体操イベントや、親子向けのサッカー教室等、県民向けの地域のスポーツチームや団体等の活動を通じて、地域意識の向上や愛着等の造成を図る活動への支援を行う。 【想定事業例】 (新規)鳥取方式の芝生化促進事業 (新規)ガイナール鳥取子育て応援プロジェクト事業 他



施策		主な取組の概要
地域アイデンティティの向上(続き)	コミュニティ育成のための人材・仕組みづくり	安全・安心かつ活気ある地域づくりに向けて、地域のリーダーとして活躍が期待される人材を対象にした研修会の開催や、コミュニティビジネスの運営支援、相談・助言などを通して総合的に支援する組織の設置等を進める。 【想定事業例】 中山間地域リーダー養成研修 (新規)鳥取県コミュニティビジネス推進事業 他
	ICT を活用した地域コミュニケーションの仕組みづくり	コミュニケーションの手段が多様化し、パソコンや携帯電話によるコミュニケーションが増加する中、ICT 手段を活用して、中山間地域で子育てしている母親が孤立しないための支援や、これまでに地域の行事や活動には疎かったサラリーマンなどに情報提供や参加を呼びかけるなど地域コミュニケーションの仕組みづくりを推進する。 【想定事業例】 地域 ICT 利活用モデル構築事業 他

(b)地域を元気にするビジネスの創造と推進

県内のまちなかや中山間地域などの抱える課題解決に向けて、地域生活者等のニーズの把握と、地域力を活用した解決策の推進に向けた必要な支援等を行う。

施策		主な取組の概要
地域を元気にするビジネスの創造と推進	地域ニーズへのマーケティング推進	県民生活の困りごとやニーズ、ライフスタイルを把握し、地域の抱える課題解決に向けた各種マーケティング調査を行う。 【想定事業例】 鳥取県経済雇用振興キャビネット運営事業 (新規)中山間地域新たな地域運営組織活動支援事業 他

施策	主な取組の概要
まちなかニーズにマッチしたコミュニティビジネスの推進	<p>まちなかの活性化や魅力向上、安全・安心ニーズに向けて、中心市街地商店街のメンバーだけでなく、NPO等の地域団体等も一緒になって解決する仕組み等の検討を行い、推進していくための取組を総合的に支援する。</p> <p>【想定事業例】</p> <p>福祉の店販売機能強化事業 (新規)鳥取県コミュニティビジネス推進事業 他</p>
中山間ニーズにマッチしたコミュニティビジネスの推進	<p>中山間地域の魅力向上、安全・安心の確保等のニーズに向けて、関係者が一緒になって解決する仕組み等の検討を行い、推進していくための取組を総合的に支援する。</p> <p>【想定事業例】</p> <p>農と企業が協働で築く「とっとり共生の里」づくり支援事業 中山間地域・コミュニティビジネスモデル支援事業 他</p>

### 3. 基本戦略3：産業基盤の高度化～とっとり型産業経済成長を実現するための産業基盤形成

#### 3.1. とっとり型産業経済成長を実現するための物流基盤形成

##### (1) 基本認識

本県経済を牽引する産業振興には、産業基盤となる物流ネットワークの整備、強化が必要となる。県内で生産される製品の県外等への流通や、製造するための資材等の調達に、物流インフラは欠かせない産業基盤であり、物流を円滑、効果的に流すための取組が必要となる。

以上の趣旨から、県内産業を支えるモノの流れを確保し、産業の発展を支える基盤形成を図るために、「とっとり型産業経済成長を実現するための物流基盤形成」に取り組んでいく。

##### (2) 本県の立地環境とモノの流れ

###### 本県の産業を支える物流基盤

###### (a) 利便性の高い陸上ネットワーク形成に向けた動き

本県鳥取市と兵庫県姫路市を結ぶ中国横断自動車道姫路鳥取線(鳥取 IC～佐用 JCT；鳥取自動車道)は、一部区間が供用開始されており、順次各区間の整備が進められている。平成 21(2009)年 3 月には新たに河原 IC～智頭 IC 間が開通し、平成 22(2010)年 3 月には県内区間が開通する。姫路鳥取線の全線開通が実現されれば、鳥取と大阪は、現状(平成 21(2009)年 3 月の智頭～河原間開通)の 3 時間 10 分から 40 分程度短縮され、約 2 時間 30 分となる見込みである。また、本県の東西及び島根県、山口県を結ぶ山陰自動車道や本県、兵庫県、京都府を結ぶ鳥取豊岡宮津自動車の整備も進められている。これらの道路整備は、港湾や空港等の物流基盤につながる重要な陸上ネットワークであることから、新たな企業立地や貨物需要の掘り起こし等につながることもあり、早期開通が求められるところである。

一方、鉄道貨物輸送では、JR 伯備線が本県と岡山県とを 1 日 4 往復しており、主要企業の貨物が全国に運ばれている。鉄道輸送も企業における物流の環境対応が求められる中、重要な物流ネットワークとなっており、より利便性の高いネットワークの形成に向けた取組が行われている。

###### (b) 北東アジアとつながる本県物流基盤(海上輸送と航空輸送)

境港は、中国(上海、青島、大連)及び世界有数のハブ港である韓国(釜山)とのコンテナ航路が開設されている。中国航路は週 2 便、韓国航路は週 3 便接続しており、釜山港へは最短 1 日で接続が可能となっている。

平成 21(2009)年 6 月からは韓国(東海)及びロシア(ウラジオストク)を結ぶ定期貨客船(Eastern Dream 号)が週 2 便就航している。この貨客船には、約 130TEU のコンテナが積載可能で、東海港へは 1 日、ウラジオストク港とは 2 日で接続が可能となっている。

また、本県には米子空港と鳥取空港があり、米子空港からはソウルへ週 3 便の定期便が就航している。本県の産業振興に向けては、これら物流基盤の整備が重要であり、今後においても航路の開拓等充実に図っていくことが必要である。

本県の産業振興を推進するための物流基盤の課題（物流基盤の利用状況や外部要因からみた課題）

(a) 既存物流ネットワークの強化

本県には、前述の通り陸海空の物流ネットワークが整備されており、本県産業を支える基盤となっている。企業は改正省エネ法対応等環境負荷の小さい物流体系の構築が求められており、また緊急時等にも対応可能な陸海空の物流基盤を有することは今後の物流振興における可能性の一つとして捉えることができる。平成 21（2009）年には新たな航路の開設や、道路整備による大都市との時間的距離の短縮等状況も変化している。こうした契機を活かしながら、利用の促進を図るとともに、航路や便数等、企業のニーズを把握したより利便性の高い物流ネットワークを整備することが求められている。一方、物流ネットワークの維持のためには、物流基盤の利用促進に向けた取組も不可欠となっている。

(b) 利便性の高い港湾に向けた取組

境港は、港湾貨物取扱量ランキングでは全国 92 位（平成 19（2007）年）であり、輸入が貨物量全体の約 5 割、移入が約 4 割を占め、輸出や移出は少ないのが特徴である。今後は、産業振興を図りながら、県産品を海外や国内各都市へ販路拡大しながら外貨を稼いでいくために、インフラとなる港湾機能の強化を図りながら利用の促進を図っていく必要がある。現在、他港利用となっている貨物の境港利用を進める等必要な取組を進めることが求められている。

(c) 北東アジア市場に向けた販路開拓

ロシアでは、日本製の日用品や食料品、電化製品、衣類等に対して高いニーズがあり県産品の輸出の可能性も多い。また、天然資源や水産資源が豊富なことから、現地で一次加工された水産物、農産物、木材関連商材の発掘や協働した取組が進むことで安定した取引の可能性も高くなっている。一方で、商慣習の違いや極東からモスクワやヨーロッパを繋ぐシベリア鉄道は遅延も多く、現地における物流インフラの整備が不十分である等の課題もある。

中国東北三省（遼寧省、吉林省、黒竜江省）は、もともと重化学工業が盛んで、近年では自動車関連企業も進出している（吉林省長春市にトヨタ系工場、マツダ系工場が平成 15（2003）年から生産開始）。今後も市場としての期待が予想される一方で、物流インフラはまだ脆弱であることから、ロシア極東からの物流ルートの開拓等も必要となっている。

韓国・東海港と大消費地であるソウルは距離的には釜山港より近いが、物流コストは東海港を経由するほうが高くなっている。しかし、企業ヒアリングからは日本酒等酒類の韓国への輸出のニーズ等も確認されていることから、市場ニーズや企業立地等を踏

まえた上での輸出入促進による物流振興を図ることが必要となっている。

これらのように、輸出入促進に向けて、北東アジア市場に対するマーケティングや現地における物流ネットワークの構築が必要である。

(d) 航空輸送の利用促進に向けた取組

米子空港では、ソウル便就航後、「税関空港」に指定された平成 14 (2002) 年に国際航空貨物への体制が整い、さらに平成 21 (2009) 年には滑走路が 2,500 メートルに延長され供用開始し、大型機の運航も可能となっている。しかしながら、米子空港における国際貨物取扱量は全体として低迷しているのが現状である。

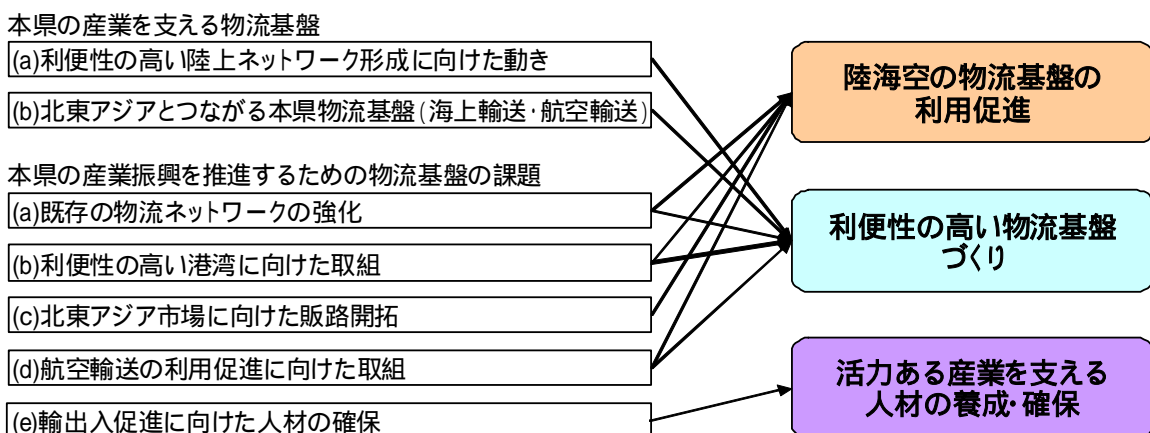
米子～ソウル便は週 3 便であり、毎日の就航ではないため、小口の不定期輸送やリードタイムの異なる顧客それぞれの需要への対応が難しいのが現状である。また、現在就航している航空機は小型機のため貨物の積載容量も小さく、ロットの大きい大手企業等の貨物の取り込みも難しくなっている。企業のニーズに合わせた航路の開拓や航空輸送の利用促進に向けた取組等を行うことが必要となっている。

(e) 輸出入促進に向けた人材の確保

海外市場への販路拡大や輸出入促進に向けては、海外市場の現状やニーズの把握、県内企業と現地とのコーディネート機能や手続き等も必要となっている。特に海外では商慣習の違い等もあることから現地に精通した人材や拠点等の整備を図り、海外とのパートナーシップの推進が必要となっている。

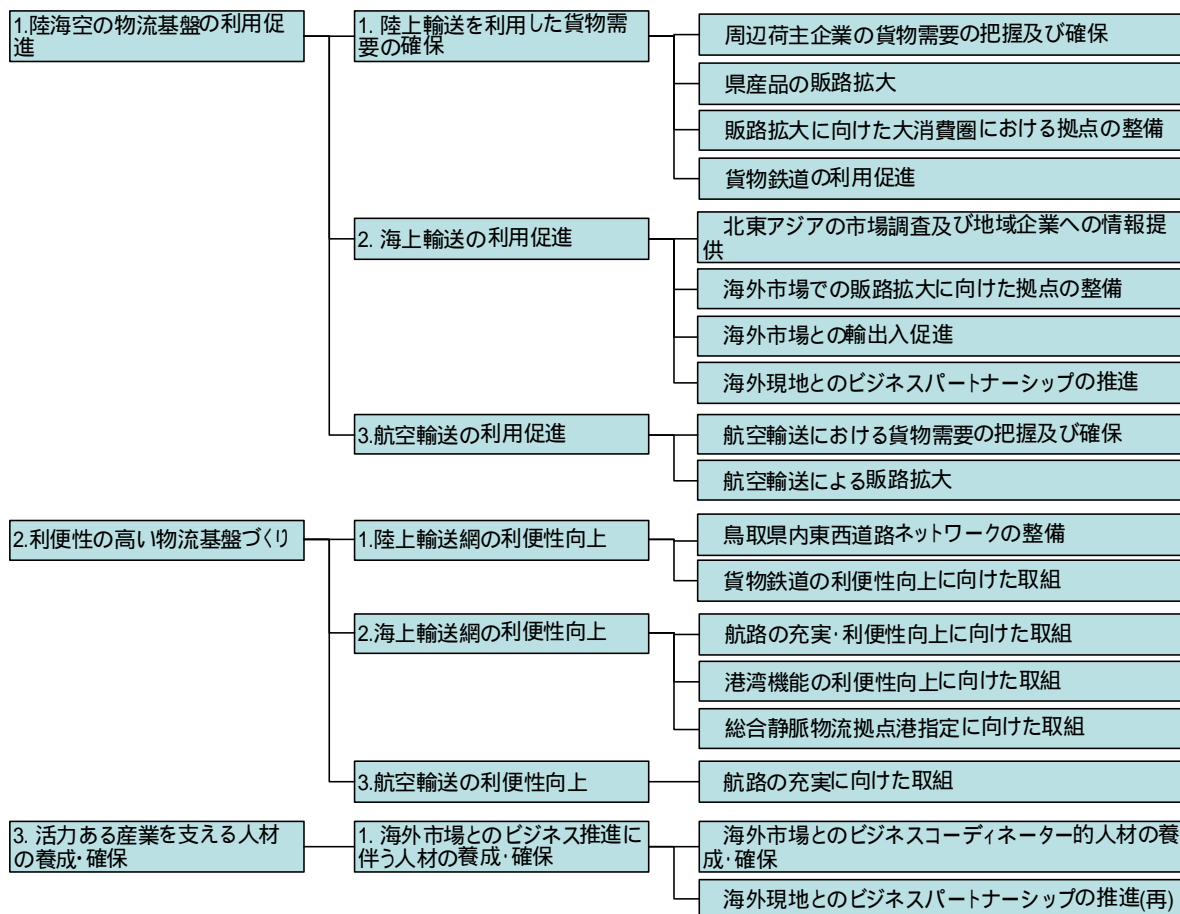
(3) とっとり型経済成長を実現するための物流基盤づくりの方向性

(2) に示した本県の物流の現況や課題を踏まえ、今後の産業振興に向けた物流分野における産業基盤形成において、「陸海空の物流基盤の利用促進」、「利便性の高い物流基盤づくり」、「活力ある産業を支える人材の養成・確保」について取り組むこととする。



(4) 施策体系

今後の取組の方向性として、(3)にて掲げた3つの産業分野について、それぞれ次の体系図に示すような施策を推進する。



陸海空の物流基盤の利用促進

(a) 陸上輸送を利用した貨物需要の確保

鳥取自動車道の開通に伴い関西圏との時間的距離の短縮が図られることとなる。これにより、港湾や空港、鉄道等の物流基盤につながる新しい貨物需要を着実に確保するために周辺企業等の情報収集等、県内物流基盤の利用促進に繋がる取組を推進する。

施策	主な取組の概要
陸上輸送を利用した貨物需要の確保	周辺荷主企業の貨物需要の把握及び確保 本県及び周辺企業の立地や物流の現況・ニーズ等を把握するとともに鳥取自動車道開通に伴う新たな貨物ニーズに関する情報収集等、本県の物流基盤の利用促進を推進する。 【想定事業例】 (新規)交通新時代・物流連携推進事業 他

施策		主な取組の概要
陸上輸送を利用した貨物需要の確保 (続き)	県産品の販路拡大	鳥取梨や県産牛、県産魚等県産品の流通・販売チャネルの拡大に向けた取組により、本県の物流基盤の利用促進を図る。 【想定事業例】 食のみやこ鳥取梨流通対策事業 (新規)「食のみやこ鳥取県」販売拠点施設整備支援事業 他
	販路拡大に向けた大消費圏における拠点の整備	県産品の販路拡大に向けて、大消費圏となる主要都市への情報受発信や販売等を行う拠点の整備を行う。 【想定事業例】 食のみやこ鳥取県推進事業(鳥取県東京アンテナショップ機能強化事業) 他
	貨物鉄道の利用促進	大量輸送、定時性、環境負荷低減に優れた鉄道輸送において、境港からの輸出入との組み合わせ等を視野に入れた利用促進を図る。 【想定事業例】 (新規)境港大量貨物誘致促進支援事業 (新規)境港利用促進事業 他

(b)海上輸送の利用促進

境港から北東アジア等海外と繋がる海上輸送の利用促進を図るために、海外市場のマーケティングや周辺企業による輸出入促進に向けた支援や拠点整備、ポートセールス等を実施する。

施策		主な取組の概要
海上輸送の利用促進	北東アジアの市場調査及び地域企業への情報提供	海外への販路を拡大していくために、海外市場(特に北東アジア)における市場調査を行い販路拡大の見込みのある製品や商品の選定、販路開拓等に向けた支援を行う。 【想定事業例】 ロシアビジネス拠点化推進事業 県内企業海外チャレンジ支援事業 他

施策		主な取組の概要
海上輸送の利用促進 (続き)	海外市場での販路拡大に向けた拠点の整備	海外市場に向けた販路拡大を進めるために、情報や流通網構築のための拠点の整備を図る。 【想定事業例】 対岸ビジネス体制支援事業 境港管理組合負担金 他
	海外市場との輸出入促進	輸出入の促進に向けて、既存航路の積極的なアピールを行うとともに、海外への販路拡大を目指す企業を支援する。 【想定事業例】 環日本海圏航路利用促進事業 県内企業海外チャレンジ支援事業 他
	海外現地とのビジネスパートナーシップの推進	輸出入促進を図るために、本県と海外とのネットワークの強化のための、必要な取組を行う。 【想定事業例】 環日本海経済交流推進事業 ロシアビジネス拠点化推進事業 他

(C) 航空輸送の利用促進

生鮮食料品や貴重品（貴金属・美術品等）、緊急品等を短時間で届けることのできる航空輸送の利用促進を図るために、企業への働きかけや情報の収集等を行う。

施策		主な取組の概要
航空輸送の利用促進	航空輸送における貨物需要の把握及び確保	米子空港や鳥取空港の航空輸送における利用促進を図るために、周辺企業の貨物需要の把握や利用促進に向けた取組を行う。 【想定事業例】 県内企業貿易実態情報収集事業 他
	航空輸送による販路拡大	航空輸送に適した生鮮食料品等の販路拡大に向け、県内企業に対する支援を行う。 【想定事業例】 食のみやこ鳥取県 in ニューヨーク推進事業 他



利便性の高い物流基盤づくり

(a)陸上輸送網の利便性向上

既存の陸上ネットワークをより利用しやすい物流インフラとして、物流の円滑化、インフラの強化を図るための取組を推進する。

施策		主な取組の概要
陸上輸送網の利便性向上	県内東西道路ネットワークの整備	産業経済の発展に向けて県内の東西アクセスを向上させるため、山陰自動車道の早期全線開通に向けた取組を行う。 【想定事業例】 直轄道路事業負担金 他
	貨物鉄道の利便性向上に向けた取組	利用しやすい鉄道輸送を実現するために、インフラ整備等必要となる取組を行う。 【想定事業例】 鉄道対策費 他

(b)海上輸送網の利便性向上

海上輸送ネットワークにおいて、より利用しやすい港湾機能の強化や航路の開拓等に向けた取組を推進する。

施策		主な取組の概要
海上輸送網の利便性向上	航路の充実・利便性向上に向けた取組	企業ニーズに応じた航路、便数等より充実した海上輸送網の構築に向けた取組を行う。 【想定事業例】 鳥取港振興対策費 境港利用促進事業 他
	港湾機能の利便性向上に向けた取組	港湾後背地の活用や港湾機能の強化等物流事業者からみた使い勝手の良い港湾整備を推進する。 【想定事業例】 境港管理組合負担金 他
	総合静脈物流拠点港指定に向けた取組	リサイクル産業等の企業立地や優先的な港湾整備を図るために総合静脈物流拠点港指定に向けた整備を行う。 【想定事業例】 境港管理組合負担金 他

(c) 航空輸送の利便性向上

航空輸送を企業がより利用しやすいネットワークとなるよう、利便性の向上に向けた取組を推進する。

施策		主な取組の概要
航空輸送の利便性向上	航路の充実に向けた取組	航空輸送において新規航路の開設等航路の充実に向けた取組を行う。 【想定事業例】 交通新時代・物流連携推進事業

活力ある産業を支える人材の確保・養成

(a) 海外市場とのビジネス推進に伴う人材の養成・確保

海外市場と県内企業のビジネスを推進するために、海外市場に精通した人材の確保を図る。

施策		主な取組の概要
海外市場とのビジネス推進に伴う人材の養成・確保	海外市場とのビジネスコーディネーター的人材の養成・確保	海外市場との輸出入を促進するために、海外市場と県内産品等とのビジネスマッチングや手続等に精通した人材の養成・確保を図る。 【想定事業例】 貿易支援体制整備事業 他
	海外現地とのビジネスパートナーシップの推進（再）	海外市場とのビジネス機会の創出やビジネスの推進を図るために、海外とのネットワークの強化のための必要な取組を行う。 【想定事業例】 北東アジア地域産業技術交流事業 環日本海経済交流推進事業 ロシアビジネス拠点化推進事業 他

### 3.2. とっとり型産業経済成長を実現するための ICT 基盤形成

#### (1) 基本認識

本県経済を牽引する産業の振興には、さまざまな観点から県産業を支える ICT (Information & Communication technology: 情報通信技術) 基盤の整備、強化が必要となる。県内産業の情報化の推進、情報の受発信、企業間ネットワーク環境の構築や、携帯電話による情報のやり取り、医療現場の電子化など県民生活のあらゆる場面において、ICT は欠かせない産業基盤となってきた。今後もヒト・モノ・カネ・情報を円滑、効果的に流通させるための重要な手段になることが想定されており、さらなる有効活用が必要となっている。

また、ICT 基盤を活用して、県民生活の利便性向上を図り、県民の生活を便利かつ豊かにすることが重要である。

以上の趣旨から、県内産業や県民生活を支える情報通信基盤を確保し、産業の発展を支える ICT 基盤の形成を図るために、「とっとり型産業経済成長を実現するための ICT 基盤形成と利活用推進」に取り組んでいく。

#### (2) 情報化の進展と県の ICT 環境と課題

##### ICT に関する社会環境の変化

##### (a) 産業を支える IT から産業に不可欠な ICT へ

1990 年代より始まったインターネットや携帯電話等の普及は、産業や県民生活を大きく変えた。それに伴い、情報関連産業は大きく市場拡大しており、年間売上高は増加傾向にあり、平成 20 (2008) 年時点では 16 兆 2,508 億円 (ソフトウェア、情報処理・提供サービス、インターネット付随サービスの合計) に上っている (経済産業省「特定サービス産業実態調査」)。日本の情報通信産業は、日本がマイナス成長の時期も含め経済成長に対する寄与度は一貫してプラスを維持し、直近 5 年間の平均では約 34% の寄与率となっている (総務省「平成 21 年版情報通信白書」)。なお、売上の 6 割以上、事業所数の 4 割以上が首都圏に集中している。

一方、平成 20 (2008) 年 9 月以降の世界的な金融危機の深刻化に伴う影響により、取引先の経営悪化によるマイナス影響も受けている。

しかし、これまでにネットサービスが成熟期に入ってきたことにより、ネットワークの上層部をはじめとしたサービスなどへと重点がシフトしてきており、コールセンターやデータセンターなどの情報サービス市場、組み込みソフトをはじめとしたソフトウェア開発市場、そして映像配信、動画配信などのデジタルコンテンツ市場など、市場の新たな転換期となっている。

また、最近になって応用ソフトなどをインターネットを通じて利用する仕組みやサービスであるクラウドコンピューティングの進展に伴い、各企業・事業所の情報システムのあり方、活用方法等が大きく変わりつつあり、今後、多様なビジネス分野への影響、ビジネスモデルの変革をもたらすことが想定されている。

## (b) 市民生活における ICT 環境の進展

今日、我々の日々の生活に眼を向けると、携帯電話でメールの送受信をする、電車の自動改札を使う、カードで支払いをする、インターネットで買物をする、その他にも防災、医療、福祉、教育など、生活のあらゆるシーンで ICT を活用している。

高速ブロードバンドの急速な普及や携帯電話によるインターネット接続などを背景に、ますます ICT の多様性と多機能化が進んでいくことが予想され、ブログや SNS などの新たな利用方法も広まり、市民を取り巻く環境は大きく変わっていくと思われる。

## 本県の産業振興を推進するための ICT 基盤の課題

### (a) ビジネス構造の転換推進

県内の情報産業を見ると、事業所数 46、従事者数 730、年間売上額 113 億 8,500 万円（平成 20（2008）年度のソフトウェア、情報処理・提供サービス、インターネット付随サービスの合計。但し、年間売上額については「インターネット付随サービス」は 1 社のみのため除く）となっており、その他の関連産業を含めると、県内にはおよそ 200 社程度の事業所がある。

しかし、県内の多くの情報関連産業は下請け的な業務が多く、大手の同業者等からの受注が売上の多くを占めている状況にある。そうした中、最近の景気低迷により「経営上の課題」として「売上（受注額）の減少」、「受注単価の低下」、「業務（受注）量の減少」などが上位に上がっており（本県「平成 21 年度鳥取県内 IT 産業現況等調査（速報値）」）、複数の事業所が一緒になった直接受注の仕組みづくりや、収益性等の高いビジネス構造への転換が望まれている。

### (b) 新たな産業分野への取組推進

県内の多くの情報関連産業は、技術力不足やイノベーション意識の低さ、人材不足などから、同業の大手等からの下請けに甘んじている事業者が多くなっている。

また、今後連携したい産業分野については「行政機関」が最も多く、続いて「観光関連産業」、「医療福祉関連産業」等が多いことから、官公需への期待や地域に根付いている分野でのビジネスを継続することを意図していると理解される。

一方、新たな成長分野として、国内外等では環境・エネルギー分野、健康・福祉分野をはじめとした分野が期待されており、様々な取組や事業が今後も想定されることから、県内の情報関連産業の振興のためには、これら成長分野でのビジネスに進出し、必要な技術力の向上、意識改革等を進め、慢性的な下請け構造からの脱却が必要である。

### (c) 市場環境にマッチした ICT 人材力の強化

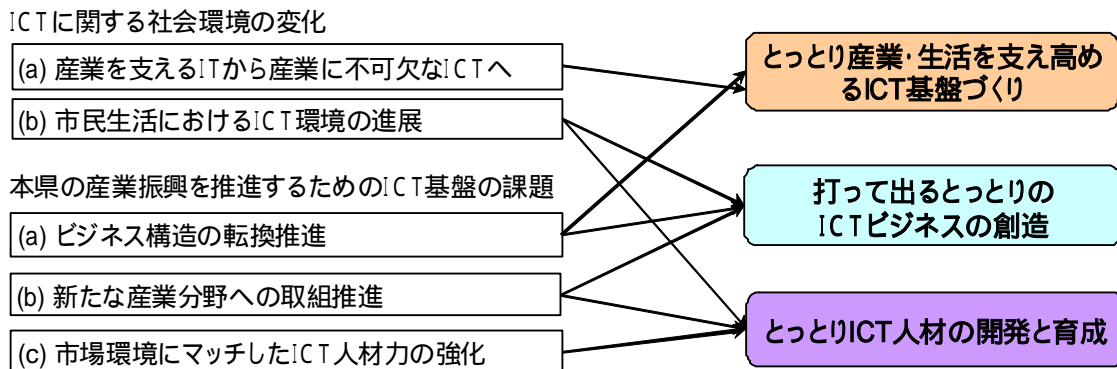
県内の情報関連産業の人材不足状況については、半数以上の事業所では新たな人材を必要としており、大手の事業所では「新規学卒者」、中小の事業所では「即戦力人材」を必要としている（本県「平成 21 年度鳥取県内 IT 産業現況等調査（速報値）」）。

今後、県内の情報関連産業の振興に向けて、本県経済を牽引する成長分野でのビジ

ネスに進出していくことを想定し、プロジェクトをマネジメントする人材、最先端の技術を有する人材など、これからの県内 ICT のレベルアップに必要な高度な人材の育成・強化が必要である。

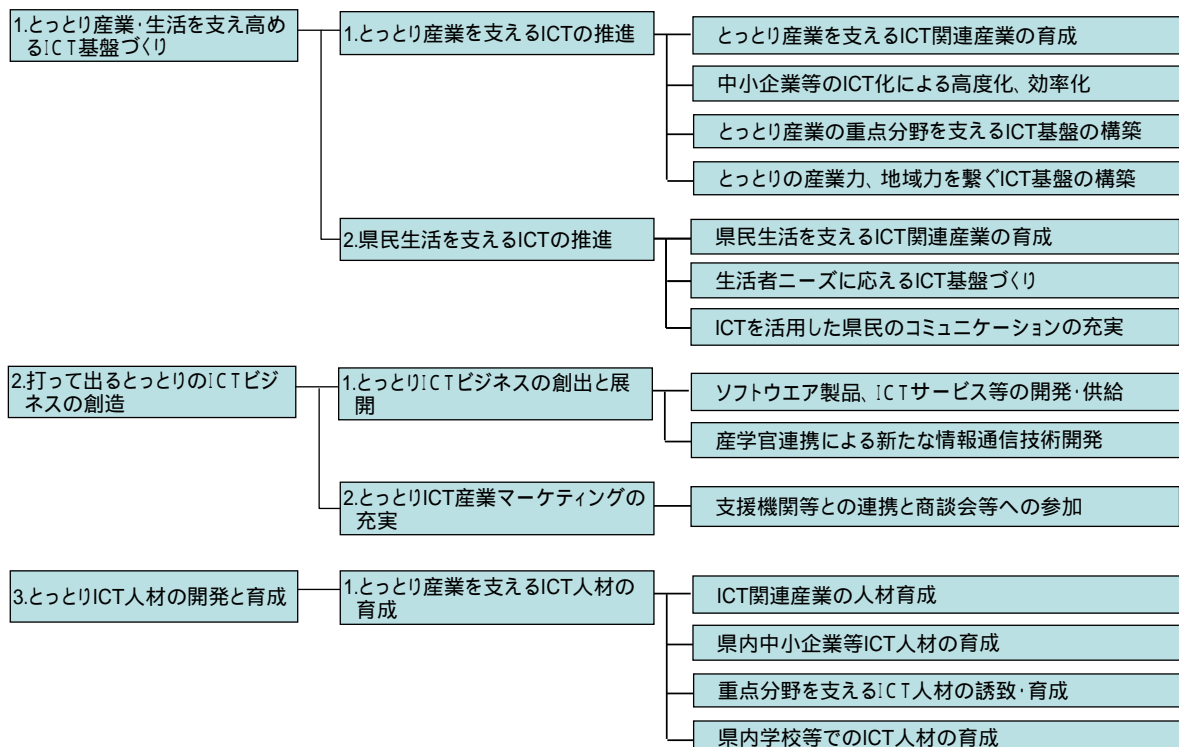
### (3) とっとり型経済成長を実現するための ICT 基盤づくりの方向性

(2)に示した本県の ICT 環境の現況や課題を踏まえ、今後の産業振興に向けた ICT における産業基盤形成において、「とっとり産業・生活を支え高める ICT 基盤づくり」、「打って出るととりの ICT ビジネスの創造」、「とっとり ICT 人材の開発と育成」について取り組むこととする。



### (4) 施策体系

今後の取組の方向性として、(3)にて掲げた3つの産業分野について、それぞれ次の体系図に示すような施策を推進する。



とっとり産業・生活を支え高める ICT 基盤づくり

(a) とっとり産業を支える ICT の推進

県内の産業振興に寄与する ICT 関連産業の育成に向けた各種仕組み等の整備や、ブロードバンドをはじめとした ICT 基盤の構築を推進する。

施策		主な取組の概要
とっとり産業を支える ICT の推進	とっとり産業を支える ICT 関連産業の育成	<p>県内 ICT 産業が県内公的機関をはじめとした IT 受注がしやすくなるような仕組みの整備、意見交換、情報交換の場の設置や県内 ICT 企業等が ICT を活用したシステム等により、地域課題を解決するシステム構築に対する支援を行う。</p> <p>【想定事業例】</p> <p>情報通信関連雇用事業補助金 (新規)ICT による地域課題解決特化型システム・ビジネスモデル開発支援 他</p>
	中小企業等の ICT 化による高度化、効率化	<p>中小企業が抱える経営・技術の諸問題に対し、各分野の専門家の派遣、ICT 関連ビジネスの最新情報を提供するセミナー開催等を行う。</p> <p>【想定事業例】</p> <p>IT 経営応援隊事業 専門家派遣事業 他</p>
	とっとり産業の重点分野を支える ICT 基盤の構築	<p>環境・エネルギー産業において注目されているスマートグリッドへの ICT 活用の連携促進の検討や、農商工こらぼ研究会 ICT・電子産業部会を設置し、ビジネスモデル構築等の検討を進める。また、県産品の販売や観光地等の紹介、ポイントが貯まるなどの機能を有した、県全体の総合的なポータルサイト構築の調査、検討等を進める。</p> <p>【想定事業例】</p> <p>(新規)農商工 ICT 連携の推進 (新規)鳥取ポータルサイト&amp;総合ポイントシステム構築 他</p>

施策		主な取組の概要
とっとり産業を支える ICT の推進 (続き)	とっとりの産業力、地域力を繋ぐ ICT 基盤の構築	民間企業の活用も可能な県内の基幹回線として整備された鳥取情報ハイウェイの運営、ブロードバンド環境の整備等を進める。 【想定事業例】 鳥取県情報ハイウェイ管理運営事業 県内ブロードバンド 100%推進事業 他

(b) 県民生活を支える ICT の推進

ICT を利活用することにより、県民の日々の生活を様々な観点から支え、利便性を向上するための取組や必要な基盤整備、利活用の推進を進める。

施策		主な取組の概要
県民生活を支える ICT の推進	県民生活を支える ICT 関連産業の育成	ICT を活用した県民生活利便性の向上に向けた検討と関連産業の育成、産学官で地域情報化の課題解決のための講演、情報交換等のセミナーの開催等を行う。 【想定事業例】 鳥取県地域情報化研究会(TAIM)の活用 鳥取県地域情報化セミナーの開催 他
	生活者ニーズに応える ICT 基盤づくり	中山間地域等における、ICT を利活用した生活支援システムのモデル実証実験に対する支援や、高齢者や障がい者等に対する ICT 利活用の仕組みづくり等を行う。 【想定事業例】 (新規)地域の生活を支える ICT 利活用の推進 県内ブロードバンド 100%推進事業 他
	ICT を活用した県民のコミュニケーションの充実	NPO 等によるシニア向けパソコン教室の開催や、県が主催するシンポジウム等の県民による情報発信の取組等を推進する。 【想定事業例】 県民参加による情報発信事業 シニア向けパソコン利活用の推進等 他

打って出るとっりの ICT ビジネスの創造

(a) とっとり ICT ビジネスの創出と展開

県内 ICT 産業の有する技術やビジネスモデル等を活用して、県の特性を活かした ICT ビジネスの創出と展開を推進する。

施策		主な取組の概要
とっとり ICT ビジネスの創出と展開	ソフトウェア製品、ICT サービス等の開発・供給	環境、エネルギー、次世代デバイス、バイオ、健康食品など、県の定める戦略的推進分野を支援、連携する ICT ビジネスモデルを開発する企業等に対する体制作り、人材育成、支援等を行う。また、Ruby 振興に力を入れている島根県等との連携をはじめ、地域に強みのある技術を活用したビジネス展開の推進を行う。 【想定事業例】 地域力強化推進事業 (新規)戦略的推進分野に係る ICT ビジネスモデル構築支援 他
	産学官連携による新たな情報通信技術開発	産学官により、クラウドコンピューティングによるビジネス展開を研究、開発のための研究会、連携組織の構築、先進的ビジネスモデル構築支援の検討等を行う。 【想定事業例】 (新規)クラウドコンピューティングへの対応 (新規)戦略的推進分野に係る ICT ビジネスモデル構築支援 他

(b) とっとり IT 産業マーケティングの充実

県内の中小 ICT 産業が行う、商談会など、首都圏等でのビジネス展開に向けた取組に対して支援する。

施策		主な取組の概要
とっとり ICT 産業マーケティングの充実	支援機関等との連携と商談会等への参加	県内中小企業の首都圏における事業活動を支援するため、県が「鳥取県東京ビジネスオフィス」を設置・運営を行うなど、大都市圏の発注開拓等の支援を行う。 【想定事業例】 販路開拓支援事業 東京ビジネスオフィスの設置・運営 他



とっとり ICT 人材の開発と育成

(a) とっとり産業を支える ICT 人材の育成

県内産業を ICT の観点から支え高めるために必要な人材の育成を行う。

施策		主な取組の概要
とっとり産業 を支える ICT 人 材の育成	ICT 関連産業の人材育成	県内の ICT 産業界の高度な技術力・マーケティング力、提案力を持った人材の育成等を支援する。 【想定事業例】 ICT 人材育成に係る支援 ICT 人材養成確保事業 (ISO 等) 他
	県内中小企業等 ICT 人材の育成	ICT 関連ビジネスの最新情報を提供するセミナーの開催等への支援を行う。 【想定事業例】 情報化交流事業 経営革新補助金 他
	重点分野を支える ICT 人材の誘致・育成	環境、エネルギー、次世代デバイス、バイオ、健康食品など、県の定める戦略的推進分野を支え、連携する ICT ビジネスモデルを開発する企業等に対する人材育成等への支援を行う。 【想定事業例】 戦略的推進分野に係る ICT ビジネスモデル構築支援 他
	県内学校等での ICT 人材の育成	ICT 産業の経営者等が大学等で講義を行う。 【想定事業例】 県内 ICT 産業の経営者、技術者による講義 他

### 3.3. とっとり型産業経済成長を実現するための人材育成・確保基盤の形成

#### (1) 基本認識

本県経済を牽引する産業の振興には、県産業を担う人材の育成、強化も必要となる。厳しい経済環境が長引き産業構造が変化していく中、全国の企業・事業所では、中長期的に成長していくにあたり、人材育成を経営上の重要課題として様々な取組を行ってきており、県内産業等においてもいくつかの特徴的な取組が行われている。

以上の趣旨から、県内産業を支え、発展を担う人材を育成・強化するため、「とっとり型産業経済成長を実現するための人材育成・確保基盤の形成」に取り組んでいく。

#### (2) 本県の雇用・就労環境と課題

##### 雇用・就労に関する社会環境の変化

##### (a) 景気低迷に伴う雇用情勢の変化と新たな雇用の受け皿

国の雇用・就労環境を見ると、バブルの崩壊とともに低下してきた有効求人倍率は、平成 18 (2006) 年頃には 1 倍を上回った。しかし、世界金融危機以降は再び大きく低下してきており、それと反比例して失業率は上昇している。これらの影響により、物価が持続的に下落するデフレーションが続いており、卸・小売業の就業者数等に大きく影響を与え、雇用環境はさらなる悪化が懸念されている。

今後予想される労働力人口の減少、女性・高齢者の労働参加の拡大やパート・派遣等の非正規労働者の比率が高まることによる労働時間の減少で、労働投入は将来に向けて減少することなどから、健康・医療、環境・リサイクル、ビジネス支援サービスといった産業が雇用創出の主な受け皿となっていくことが想定される。

##### (b) 経営課題における人材育成の重点化

人口減少の進行、グローバル化の進展、国内外での競争の激化が進む一方、市民の生活習慣やワークスタイルの変化等もあり、企業・事業所は様々な経営上の課題を抱えている。以前は、「収益性の向上」、「コストの削減」等が経営上の重点課題の主なものとなっていたが、最近では「人材育成の強化」、「優秀な人材(の採用・育成)」などが重点課題の上位に上がってきており、企業や事業所が中長期的に成長していくには、人材育成への取組が不可欠となってきた(独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査」)。

こうした中、国等では産業人材育成のための様々な施策展開を進めてきている。経済産業省では「産学連携製造中核人材育成」、「技術経営人材育成」、「次世代の先端技術人材の育成」等の人材育成・強化策を推進するとともに、企業等 OB 人材の活用促進等も推進している。文部科学省では「大学等における高度人材育成」、「イノベーション創出若手研究人材養成」等の人材育成のための施策を推進してきている。また厚生労働省でも「サービス分野人材育成プロジェクト」をはじめ、幅広く人材育成のための施策を推進している。

本県の産業振興を推進するための雇用、人材育成での課題

(a) 景気低迷に伴う雇用環境の悪化とサービス業比率の上昇

県の雇用・就労環境を見ると、バブルの崩壊とともに低下してきた有効求人倍率は、平成 16 (2004) 年以降は全国と逆転して低水準が続いており、世界金融危機以降は再び大きく低下、それと反比例する形で完全失業率は増加の一途を辿っている。

県内産業の就業構造を見ると、就業者が最も多いのは第 3 次産業で、全体の 60.8% を占めているが、全国と比較して第 1 次産業の占める割合が非常に大きい(県統計課「県民経済計算」)。また産業別の従業員の推移を見ると、全体的に減少傾向にあるが、医療・福祉、教育・学習支援等の生活に関連したサービス業については増加傾向にあり、今後ますますサービス業比率は相対的に増加することが想定される。

(b) 労働生産性の向上と人材育成に向けた取組

県内産業の労働生産性については、各項目の国を 100 とすると、県内産業は、他県と比較して製造業 (122.5%)、サービス業 (102.7%) は上回っているが、卸売・小売業 (46.4%)、農林水産業 (63.3%) をはじめとして多くの産業で下回っている(県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」各平成 19 年度版を元に集計)。県内産業において、構造上重要な役割を担っていることから、卸売・小売業や農林水産業等での生産性向上を進めていくことが望まれる。

県では市場動向や県内産業ニーズを踏まえ、これまでに「液晶人材育成プログラム」や「IT 人材育成研修」などの産業人材育成のための施策を展開しつつある。また、県内の関係機関・団体と連携したビジネススタッフ人材、テクニカルサポート人材等の人材育成研修等を展開(鳥取県地域雇用創造協議会「とっとり高度人材『燦然』プラン」)しているが、引き続き県内産業ニーズを踏まえつつ、今後の本県経済の成長に寄与する産業人材の育成を推進していくことが求められている。

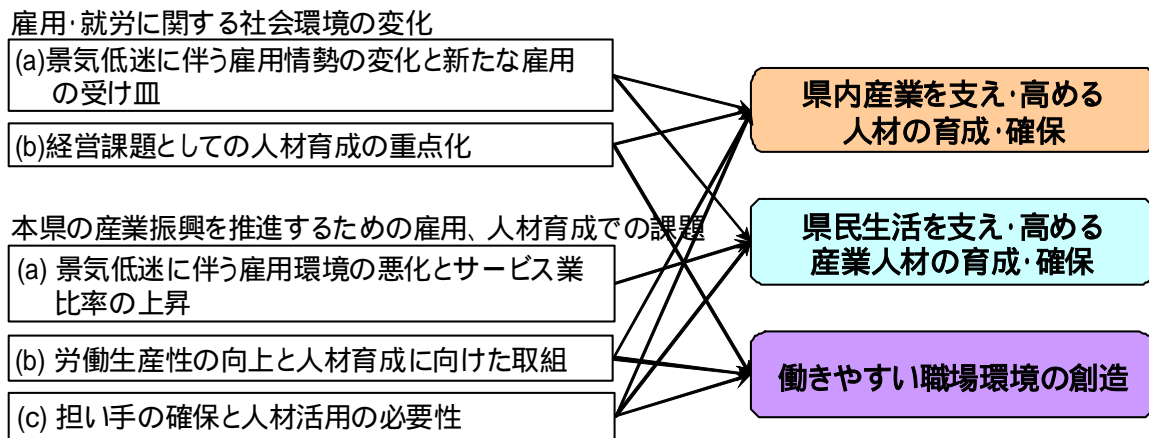
(c) 担い手の確保と人材活用の必要性

本県の総人口の減少、そして労働人口 (15~64 歳人口) の減少が進む中、県内産業を維持・発展していくためには、新たな担い手の確保が不可欠である。本県では関係機関・団体と連携して、即戦力人材確保事業などの雇用拡大対策や県内求職者企業見学会などの就職促進対策などを展開(鳥取県地域雇用創造協議会「とっとり高度人材『燦然』プラン」)してきており、こうした取組の継続と同時に企業の人材ニーズに応じたレベルアップ等が必要になっている。

一方、本県では多様な就業機会が不足していることなどから、高校卒業後の若年労働者層の都市部への流出が顕著になっているが、社会経済環境の変化や、都市部の大企業等での雇用環境、ワークスタイルの変化などにより、IJU ターンや退職後に帰郷した出身者が各所で活躍する姿などが目立つようになってきている。

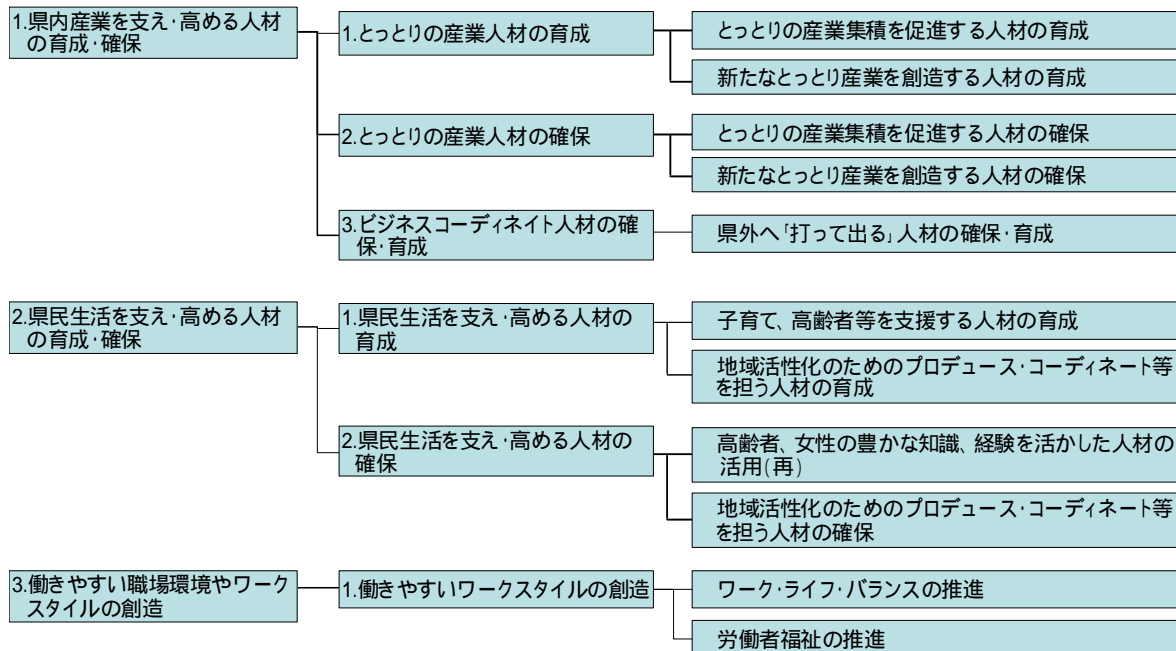
(3) とっとり型経済成長を実現するための人材育成・確保基盤づくりの方向性

(2)に示した本県の雇用・就労環境と課題を踏まえ、今後の産業振興に向けた人材育成・確保基盤の形成において、「県内産業を支え・高める人材の育成・確保」、「県民生活を支え・高める産業人材の育成・確保」、「働きやすい職場環境の創造」に取り組むこととする。



(4) 施策体系

今後の取組の方向性として、(3)にて掲げた3つの産業分野について、それぞれ次の体系図に示すような施策を推進する。



県内産業を支え・高める人材の育成・確保

(a) ととりの産業人材の育成

県に集積している産業の人材育成と、これからの本県経済の成長に寄与する産業人材の育成に向けたプログラムの整備等を推進する。

施策		主な取組の概要
ととりの産業人材の育成	ととりの産業集積を促進する人材の育成	液晶ディスプレイ関連産業人材育成、組み込みマイコンシステム開発人材育成などの県内集積が進んでいる産業人材育成に向けた研修や中堅リーダー育成研修の実施、県内機関が行っている人材育成に関する研修・セミナー等情報を一元化したポータルサイトの運営等を行う。 【想定事業例】 実践的技術者等育成・確保事業 (新規)産業を支える中堅リーダー育成支援事業 他
	新たなととり産業を創造する人材の育成	エコカー、太陽光発電、ICT など、県の定める戦略的成長分野に必要な技術等を実効的に取得していくための育成プログラムの策定・運用等を、県内大学等と連携して行う。 【想定事業例】 (新規)エコカー関連産業振興事業(自動車関連人材育成の展開) (新規)打って出るIT産業振興事業(IT人材育成支援事業) 他

(b)ととりの産業人材の確保

県に集積している産業の人材と、これからの本県経済の成長に寄与する産業の人材の確保に向けた取組の整備等を推進する。

施策		主な取組の概要
ととりの産業人材の確保	ととりの産業集積を促進する人材の確保	県内集積が進んでいる産業の人材確保を推進するために、大学生等を対象とした県内企業へのインターンシップの実施、IJU ターン就職フェア実施、若年者の早期就職・職場定着などの取組を推進する。 【想定事業例】 実践的技術者等育成・確保事業 IJU ターン就職フェア実施事業 若年者就業支援事業 他
	新たなととり産業を創造する人材の確保	エコカー、太陽光発電、ICT など、県の定める戦略的成長分野を担うのに必要な新たな人材の確保を行う。

(c) ビジネスコーディネイト人材の確保・育成

県産品のマーケティング活動など、本県経済の成長に寄与する産業施策を推進していくために必要なコーディネート人材の確保・育成を行う。

施策		主な取組の概要
ビジネスコーディネイト人材の確保・育成	県外へ「打って出る」人材の確保・育成	<p>国外を含め、県内外に県産品等売り出すためのマーケティング研修、インターネット通販に関するセミナーの開催、中国上海及び韓国ソウル等に海外コーディネーター配置による現地市場情報の発信、貿易人材の育成等の人材育成と確保を推進する。</p> <p>【想定事業例】</p> <p>食のみやこ鳥取県推進事業(とつとりの逸品ビジネス力向上研修事業)</p> <p>県内企業海外チャレンジ支援事業(海外コーディネーターの配置) 他</p>

県民生活を支え・高める人材の育成・確保

(a) 県民生活を支え・高める人材の育成

子育て支援や介護等、県民の生活に関わる人材や、今後の地域コミュニティの再生に地域経済の側面から寄与する人材の育成に向けたプログラムの整備等を推進する。

施策		主な取組の概要
県民生活を支え・高める人材の育成	子育て、高齢者等を支援する人材の育成	<p>地域における子育て支援や介護等に関連する課題の解決に向けた事業等に取り組むほか、取組に支援する人材の育成を行う。</p> <p>【想定事業例】</p> <p>中山間地域・コミュニティビジネスモデル支援事業 他</p>
	地域活性化のためのプロデュース・コーディネイト等を担う人材の育成	<p>地域のリーダーとして活躍が期待される人を対象に、地域が抱える現状や課題の把握、地域振興のための手法等についての幅広い研修や、農商工連携を促進するための専門員の配置などを行う。</p> <p>【想定事業例】</p> <p>中山間地域リーダー養成研修</p> <p>地域資源活用・農商工連携促進事業(推進人材の確保) 他</p>

(b) 県民生活を支え・高める人材の確保

子育て支援や介護等、県民の生活に関わる人材や、今後の地域コミュニティの再生に地域経済の側面から寄与する人材の確保に向けたプログラムの整備等を推進する。

施策		主な取組の概要
県民生活を支え・高める人材の確保	高齢者、女性の豊かな知識、経験を活かした人材の活用（再）	多様な経験を有する本県出身者や、様々な技術を持った高齢者や女性の知識や能力に着目し、ビジネス等で活躍できる場や機会をつくる。 【想定事業例】 元気な高齢者(シニア)地域活動支援事業 地域福祉活動育成事業 他
	地域活性化のためのプロデュース・コーディネート等を担う人材の確保	地域が抱える現状や課題の把握、地域振興のための手法等についてノウハウを有する地域のリーダーや担い手の確保を進める。 【想定事業例】 中山間地域リーダー養成研修 まちなかビジネス創出支援事業 他

働きやすい職場環境やワークスタイルの創造

(a) 働きやすいワークスタイルの創造

県内産業の成長の源泉となる労働者の働き方について、働きやすい職場環境づくりと、バランスの良いワークスタイルの形成を推進し、仕事と生活の両立を後押ししていく。

施策		主な取組の概要
働きやすいワークスタイルの創造	ワーク・ライフ・バランスの推進	「鳥取県家庭教育推進協力企業制度」をはじめとして、企業・事業所における家庭教育に配慮した職場環境づくりを推進し、子育て環境の整備やワーク・ライフ・バランスを推進する。 【想定事業例】 ワーク・ライフ・バランス推進モデル事業 企業との連携による子育て環境整備事業 他

施策		主な取組の概要
働きやすいワークスタイルの創造 (続き)	労働者福祉の推進	県内の中小企業で働く人々が、生きがいや働きがいのある充実した生活を送れるよう、職場環境の改善や労働者の福祉の増進を図る取組を促進する。 【想定事業例】 職場環境改善支援事業 勤労者福祉事業費 他